

令和5年8月30日
庁議資料

令和4年度決算

財政のあらまし



エコルマホール

狛江市

令和4年度決算の トピックス

一般会計の実質収支は20億4,711万2千円の黒字となり、

4つの特別会計を合わせると23億1,585万6千円の黒字となりました。

ここでは、令和4年度決算のトピックスをご紹介します。

市税徴収率

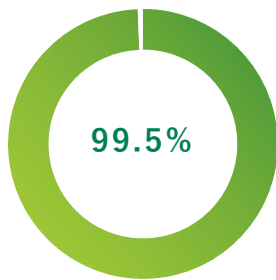
快挙!

多摩26市中
第1位

小金井市、国立市と同率

■ 市税徴収率

(現年課税分・滞納繰越分合計)

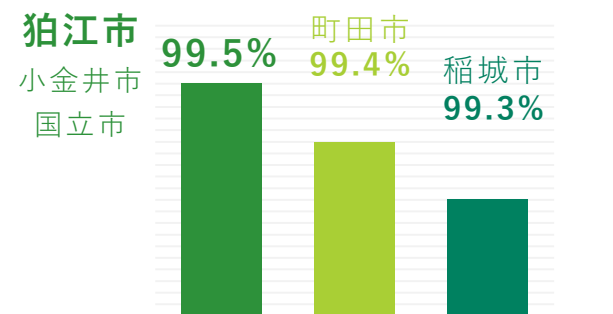


CHECK!

市税の徴収率99.5%

市税の徴収率は現年課税分は前年度同様の99.7%、滞納繰越分は4.6ポイント増の58.8%となり、**合計では0.1ポイント増の99.5%**となりました。

■ 市税徴収率ランキング



施策
Pick Up!

切れ目のない
子育て支援をめざして

次代を担う子どもの育ちを応援し、狛江市がより子育てしやすいまちになるため、妊婦面談のオンライン化、多胎妊娠健康診査費助成金の創設、産後ケア事業の拡充、義務教育就学児医療費助成における小学生の所得制限の撤廃等を実現しました。

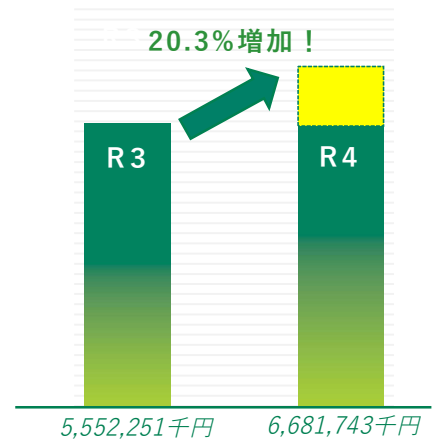
基金残高

残高増 **20.3%**

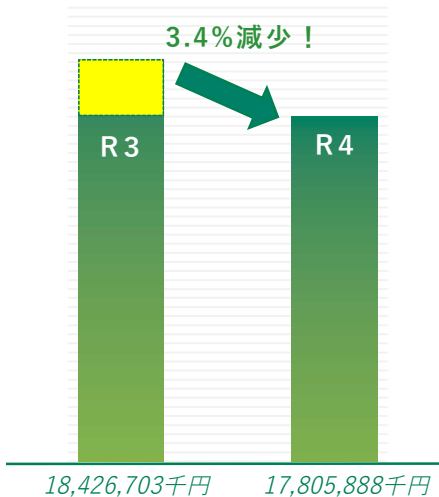
CHECK!

20.3%の増となった基金残高

基金（貯金）は、中期財政計画に定める財政規律「決算剰余金の1/2以上を積み立て」たこと等により、**全体での残高は11億2,949万2千円（20.3%）増加し、66億8,174万3千円**となりました。



市債残高



28年ぶり!

CHECK!

平成6年度以来の170億円台

市債残高は、中期財政計画に定める財政規律「市債発行額の基準」に基づいた発行抑制等により**6億2,081万5千円（3.4%）減少し、178億588万8千円**となりました。

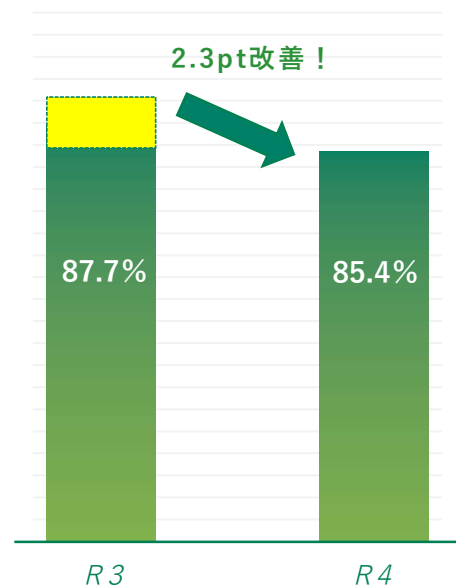
経常収支比率

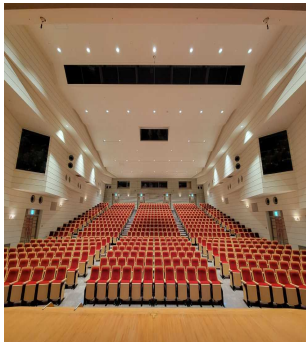
2.3ポイント改善

CHECK!

85.4%となった経常収支比率

経常経費充当一般財源（歳出）は、3,480万2千円（0.2%）の減、経常一般財源総額（歳入）は、4億1,005万8千円（2.4%）の増となり、**経常収支比率は前年度より2.3ポイント改善し、85.4%**となりました。





Cover Story

エコルマホールがリニューアルオープン！

大規模改修工事に伴い令和3年9月から休館していたエコルマホールが、令和4年12月にリニューアルオープンしました。空調設備等をはじめ、床タイルカーペットや客席等内装の更新、おむつ替えスペース、授乳室の新設など、市民の皆様がより安心して利用しやすい施設として生まれ変わりました。

目次

1	令和4年度決算の概要	1	8	市財政の状況	23
2	普通会計決算の概要	3	①	健全化判断比率・資金不足比	23
3	令和4年度に実施した主な事業	5	②	経常収支比率	25
4	歳入の状況	7	③	公債費負担比率	27
①	歳入	7	④	財政力指数	28
②	市税	9	⑤	各種指標の26市順位	28
③	普通交付税	11	⑥	基金残高と市債残高 (市民1人あたり26市比較)	29
5	歳出の状況	13	9	特別会計・下水道事業会計	30
①	目的別歳出	13	①	国民健康保険特別会計	31
②	性質別歳出	15	②	後期高齢者医療特別会計	33
③	社会保障費	18	③	介護保険特別会計	35
6	基金の状況	19	④	駐車場事業特別会計	36
7	市債の状況	21	⑤	下水道事業会計	37
				参考資料	38

(注)

- ・市民1人あたりの数値等は、令和5年1月1日現在の住民基本台帳人口82,749人で計算しています。
- ・表やグラフの数値と構成は、合計に合わせるため調整しているため、表間で一致しないことがあります。
- ・文章中の増減額・増減率は、特に断りのない場合、前年度との比較になっています。

1 令和4年度決算の概要

一般会計の実質収支は20億4,711万2千円の黒字となり、4つの特別会計を合わせると23億1,585万6千円の黒字となりました。

下水道事業会計の純利益は、1億1,766万7千円となりました。

■令和4年度会計別歳入歳出決算状況

(単位:千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度 繰越財源	実質収支
一 般 会 計	37,233,795	35,009,740	2,224,055	176,943	2,047,112
特別会計合計	17,795,565	17,526,821	268,744	0	268,744
国民健康保険 特別会計	7,953,571	7,828,279	125,292	0	125,292
後期高齢者医療 特別会計	2,261,979	2,237,137	24,842	0	24,842
介護保険 特別会計	7,275,745	7,157,135	118,610	0	118,610
駐車場事業 特別会計	304,270	304,270	0	0	0
合 計	55,029,360	52,536,561	2,492,799	176,943	2,315,856

(単位:千円、税抜)

公 営 企 業 会 計	純利益又は (△)純損失	経常利益又は (△)経常損失	累積利益剰余金 又は(△)欠損金
下水道事業会計	117,667	117,626	373,367

※「純利益又は(△)純損失」は、収益的収支における決算額の収支差引です。

※「経常利益又は(△)経常損失」は、収益的収支における決算額のうち、特別利益と特別損失を対象外とする収支差引です。

※「累積利益剰余金又は(△)欠損金」は、貸借対照表における利益剰余金合計又は欠損金合計の数値です。

【用語解説】

一般会計：行政運営の基本的な経費を計上した会計

特別会計：特定の事業を行う場合や特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区別して経理する必要がある場合に設置する会計

公営企業会計：地方公営企業法の全部または一部を適用し、一般会計等の現金主義ではなく、発生主義を採用し、損益勘定、資本勘定等の区分経理を行う会計

■令和4年度会計別歳入歳出決算状況(前年度比)

(単位:千円)

区 分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度 繰越財源	実質収支
一 般 会 計	4年度	37,233,795	35,009,740	2,224,055	176,943	2,047,112
	3年度	35,843,011	33,282,004	2,561,007	253,035	2,307,972
	増減額	1,390,784	1,727,736	△336,952	△76,092	△260,860
	増減率	3.9%	5.2%	—	—	—
特 別 会 計 合 計	4年度	17,795,565	17,526,821	268,744	0	268,744
	3年度	17,343,717	17,046,463	297,254	0	297,254
	増減額	451,848	480,358	△28,510	0	△28,510
	増減率	2.6%	2.8%	—	—	—
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	4年度	7,953,571	7,828,279	125,292	0	125,292
	3年度	7,977,387	7,882,432	94,955	0	94,955
	増減額	△23,816	△54,153	30,337	0	30,337
	増減率	△0.3%	△0.7%	—	—	—
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	4年度	2,261,979	2,237,137	24,842	0	24,842
	3年度	2,073,399	2,072,209	1,190	0	1,190
	増減額	188,580	164,928	23,652	0	23,652
	増減率	9.1%	8.0%	—	—	—
介 護 保 険 特 別 会 計	4年度	7,275,745	7,157,135	118,610	0	118,610
	3年度	7,178,092	6,976,983	201,109	0	201,109
	増減額	97,653	180,152	△82,499	0	△82,499
	増減率	1.4%	2.6%	—	—	—
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	4年度	304,270	304,270	0	0	0
	3年度	114,839	114,839	0	0	0
	増減額	189,431	189,431	0	0	0
	増減率	165.0%	165.0%	—	—	—
合 計	4年度	55,029,360	52,536,561	2,492,799	176,943	2,315,856
	3年度	53,186,728	50,328,467	2,858,261	253,035	2,605,226
	増減額	1,842,632	2,208,094	△365,462	△76,092	△289,370
	増減率	3.5%	4.4%	—	—	—

(単位:千円・税込)

区 分		収益	支出	収支差引	
下 水 道 事 業 会 計	4年度	収益的収支	1,425,959	1,305,531	120,428
	3年度		1,419,048	1,257,300	161,748
	増減額		6,911	48,231	△41,320
	増減率		0.5%	3.8%	—
	4年度	資本的収支	334,038	495,977	△161,939
	3年度		489,602	675,662	△186,060
	増減額		△155,564	△179,685	24,121
	増減率		△31.8%	△26.6%	—

※令和4年度:資本的収入額が資本的支出額に不足する額161,939千円は、減債積立金161,939千円で補てん

※令和3年度:資本的収入額が資本的支出額に不足する額186,060千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額32,982千円、引継金85,753千円、過年度損益勘定留保資金32,905千円、当年度損益勘定留保資金33,326千円、当年度未処分利益剰余金処分額1,094千円で補てん

2 普通会計決算の概要

一般会計を全国的な統計や自治体間で比較できるように一定の基準で組み直したものを「普通会計」といいます。

令和4年度の普通会計決算額は、一般会計決算額から 5,469 万2千円の純計処理を行っています。

■令和4年度普通会計決算の状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比 増 減 額
歳入総額 a	37,179,103	35,786,216	1,392,887
歳出総額 b	34,955,048	33,225,209	1,729,839
歳入歳出差引額 c (a-b)	2,224,055	2,561,007	△336,952
翌年度に 繰り越すべき財源 d	176,943	253,035	△76,092
実質収支 e (c-d)	2,047,112	2,307,972	△260,860
単年度収支 f	△260,860	718,350	△979,210
積立金 g	648,984	387,661	261,323
繰上償還額 h	0	0	0
積立金取崩額 i	403,021	149,208	253,813
実質単年度収支 j f+g+h-i)	△14,897	956,803	△971,700

※「積立金」「積立金取崩額」は、財政調整基金の積立額、取崩額を計上

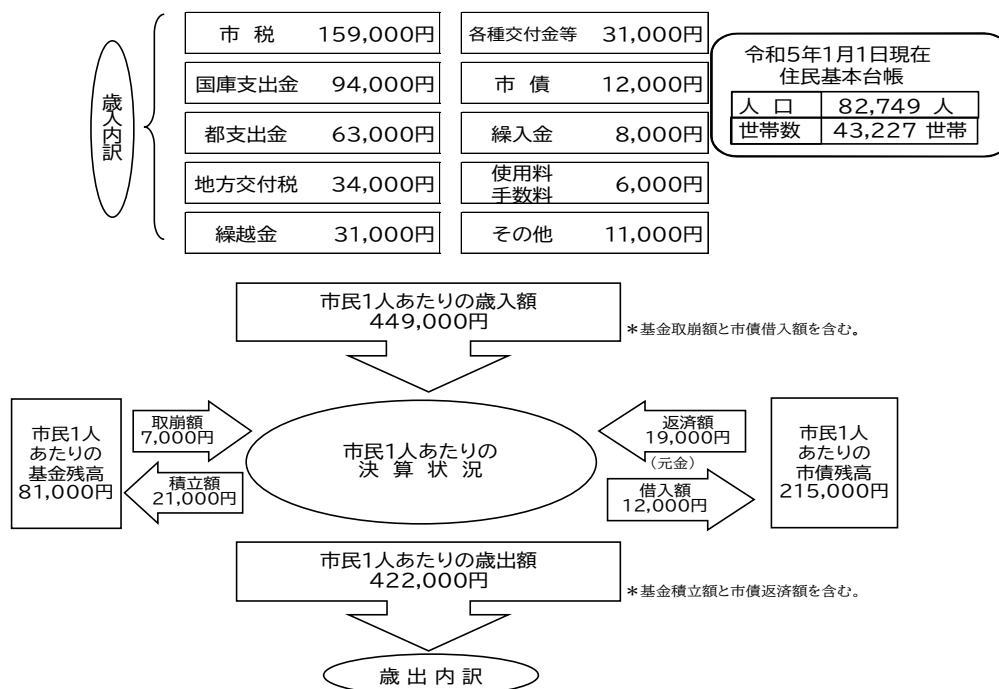
令和4年度の特徴として、歳入については、市税が、これまで過去最大だった令和2年度を超え、過去最大を更新したほか、普通交付税や各種交付金も伸びたため、経常一般財源としても過去最大となりました。

歳出については、物価高騰に伴う各種市民生活・事業者支援の実施や、各種新型コロナウイルス感染症対策を実施しました。子育てしやすいまちづくりとして、義務教育就学児医療費助成の所得制限を、新たに小学3年生から6年生まで撤廃するとともに、小中学校給食の食材料費高騰分への支援も実施しました。学童クラブの待機児対策では、第一小学校放課後クラブの定員を拡大しています。また、ゼロカーボンシティの推進として、本庁舎や防災センターに加え、新たに全小中学校に100%再生可能エネルギー電気を導入しました。DXの推進では、ぴったりサービスを導入し、転出届や妊娠届、児童手当の新規認定手続きなどを来庁不要のオンライン化を図るとともに、庁内業務では文書管理システムの電子決裁や庶務事務システムを導入し、業務改善・効率化を図りました。コロナ禍からの正常化への途上、引き続き、感染症対策を行いつつ、物価高騰対策、子育て支援の充実、脱炭素やDXの推進を図ることができました。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、公共施設等の光熱費の増など物件費の増があったものの、扶助費の減もあり、経常経費充当一般財源

(歳出、分子)は減、地方消費税交付金等の税連動交付金や普通交付税の増等による経常一般財源(歳入、分母)が大きく増えたことにより改善しました。また、市債残高を減らし、基金残高を増やすことで、将来負担の抑制に努めることができました。

○市民1人あたりの決算状況



【用語解説】

純計処理：会計相互間等重複額(歳入歳出)を控除すること。

3 令和4年度に実施した主な事業

前期基本計画(計画期間:令和2年度～令和6年度)では第4次基本構想に基づく8つのまちの姿の実現のため、30の施策を定めるとともに、各施策を推進するため、101の方向性を定め、体系化しています。また、数ある重要な政策課題に効率的かつ効果的に取り組んでいくため、37の方向性について重点化しています。ここでは、令和4年度に実施した8つの分野における主な重点化された事業や新たな取組等を紹介します。

まちの姿1 人権が尊重され、市民が主役となるまち

- 小・中学生を対象に「子どもたちによる平和なまち絵画コンテスト」を実施
- ボランティアや市民活動に関心を持つ人材の掘り起こし等を目的に、こまえくぼ1234フェスティバルを2回開催
- 地域を支える様々な主体による連携・協働を推進するため、「市民参加と市民協働の推進に関する基本条例」を改正
- ウクライナの人道支援として、避難民に一時金を交付し、「気持ちつながりDAY」を実施

まちの姿2 安心して暮らせる安全なまち

- 市民提案型市民協働事業として、防災まち歩きセミナー(元和泉地区)を開催するとともに、電柱へ想定浸水深テープを設置
- 災害対応力の向上を図るため、危機管理監(退職自衛官)を配置
- 震災時において防災情報の確実な伝達を図るため、老朽化した防災行政無線の支柱の建て替えを実施
- 自転車盗難対策として、新たに自転車盗難対策ステッカーやチラシを作成
- 浸水対策として、猪方排水樋管遠隔操作化工事の着手、六郷排水樋管遠隔操作化工事、分流地区の道路集水ますの浸透化工事、根川第1雨水幹線に逆流防止ゲート設置工事の完了、下水道浸水被害軽減総合計画の策定
- 「消防団の力向上モデル事業」の取組として、排水ポンプ車運用訓練の実施
- 東京慈恵会医科大学附属第三病院、調布市と発災時を想定したWEB等による通信訓練の実施
- 町会・自治会等の防犯カメラ設置、設置後の電気料等の経費に対して補助金を交付

まちの姿3 活気にあふれ、にぎわいのあるまち

- 新たに共用を開始した「ぼかぼか広場」を活用し、多様な市民団体と共催したイベントを実施のほか、「こまえ初春まつり」や「ぼかフェス」を開催
- 光熱費高騰対策として、街路灯の電気料金を負担している商店会等を更に支援するため、街路灯電気料補助の補助率の引上げを実施
- 市内での創業を支援するため、創業支援家賃・改修費補助金の補助件数と申請期間を拡充
- 狛江ブランド農産物認知度拡大キャンペーンを実施、ポスターやレシピ動画を作成
- 令和5年度の「かわまちづくり計画」策定に向けて、市民アンケートや団体ヒアリング等を基に、基本理念及び基本方針を決定
- 観光協会と連携し、市内の代表的なロケ地を巡るロケ地巡りツアーを開催
- 町会・自治会のデジタル化に寄与することを目的としたデジタル推進講演会を実施

まちの姿4 子どもがのびのびと育つまち

- 若者のひきこもり等に対する定期的な相談の場として、個別相談窓口を開設するとともに、ひきこもり等の生きづらさを抱える若者の講演会兼相談会を実施
- 義務教育就学児医療費助成において、小学3年生から6年生までの所得制限を撤廃、全ての小学生の所得制限撤廃を実現
- 児童手当等の受給資格及び児童手当の額についての認定請求等について、ぴったりサービスでの電子申請を開始
- 小学校の放課後対策として、第一小学校放課後クラブの定員を30人拡大
- 妊婦面談のオンライン化や視力異常の早期発見、早期受診を目的に視機能の屈折検査機器の導入、宿泊産後ケアの実施等、妊娠・出産期から子育て期にわたる切れ目ない支援を実施

- 学校運営への地域住民等の参画を促進するため、中学校区を1つのゾーンとしたコミュニティスクール制度を導入
- 学校・家庭・地域の連携を図るため、全小中学校に地域コーディネーターを配置
- 就学・転学相談が円滑に行われるように、発達検査に特化した就学相談発達検査専門員を教育支援センターに配置
- 特別な支援が必要な児童・生徒の安全確保や学習活動を支えるとともに、円滑な教育活動が行われるよう、小中学校に特別支援教育支援員を配置

まちの姿5 いつまでも健やかに暮らせるまち

- 第5次地域福祉計画等の改定作業を開始
- 個別支援、地域支援及び地域づくりを図るため、コミュニティ・ソーシャルワーカーを市内全ての日常生活圏域に配置
- 多世代が集い関わりあう居場所の確保、気軽に専門職等に相談できる環境を提供するため、多世代・多機能型交流拠点(ふらっとなんぶ)を整備・開設
- がん患者の心理的及び経済的な負担を軽減するため、がん患者ウィッグ等購入費助成金を創設
- 介護人材の育成、定着を目的に、介護福祉士実務者研修の研修受講費助成を開始
- 新型コロナウイルス感染症の長期化による生活困窮者を支援するため、生活困窮者自立支援金の支給や自立相談支援員の増員など、アウトリーチによる支援を拡充
- 子ども食堂の実施団体に対し、更なる事業推進のため、補助金額の引上げを実施
- 重層的支援体制整備事業を開始し、つなぎの重層化を図るための仕組みとして、LoGo フォームによるつなぐシート登録システムを活用した情報共有制度を構築

まちの姿6 生涯を通じて学び、歴史が身近に感じられるまち

- 市指定文化財の旧荒井家住宅主屋について、ガバメントクラウドファンディングを活用し、茅葺屋根の全面的な葺き替え工事を実施
- 情報格差(デジタル・ディバイド)といった地域課題の解決を目的としたスマホ講座の回数を拡充
- 「絵手紙発祥の地-狛江」を推進するため、小学5年生・中学2年生の夏休み絵手紙課題事業や小中学校教員絵手紙研修会等を実施
- 令和4年12月に市民ホールの改修工事を終え、リニューアル記念事業として自衛隊音楽隊によるコンサートや小中高生コンサートを実施
- こまえ電子図書館にて、電子雑誌閲覧サービスを導入し、図書サービスを充実
- 新図書館整備基本構想を策定

まちの姿7 自然を大切に、快適に暮らせるまち

- ゼロカーボンシティ宣言に基づき、温室効果ガス排出削減量や再生可能エネルギーの導入目標、施策の方向性等を示す「ゼロカーボンシティシナリオ」を策定
- 歩行者利便増進道路(ほこみち)制度実現のため、狛江駅周辺における快適な歩行空間の創出に向けた社会実験を実施し、狛江駅周辺エリア道路利活用方針を策定
- 二酸化炭素排出量削減を目的に、全小中学校に100%再生可能エネルギー電気導入
- 電力事業者と連携した「再エネ電気切替えキャンペーン」を開始、切替えを促進
- ぽかぽか広場の緑道部分の工事終了により、広場部分との一体運用を開始
- (仮称)駒井公園整備に向け、用地取得を実施
- 都市計画マスタープラン・立地適正化計画の策定及び公表
- 狛江駅北口地下駐車場の大規模改修工事が完了し、令和4年8月1日より営業再開
- 調布都市計画道路3・4・16号線(岩戸北區間)整備事業に係る用地を土地開発公社が先行取得

まちの姿8 持続可能な自治体経営

- 効率的な行政運営及びペーパーレス化の推進を目的に、文書管理システムに電子決裁機能や庶務事務システムを導入
- 転出届や妊娠届などの手続きに「ぴったりサービス」を導入するとともに、新たなオンライン申請サービスを各課の業務に導入
- 死亡後の手続きのワンストップ化を図るため、おくやみコーナーを開設
- デザインの力で質の高い行政を推進するため、「KOMAE Designer's Lab.」に登録デザイナーとの協業でポスター等を作成

4 歳入の状況(普通会計)

① 歳入

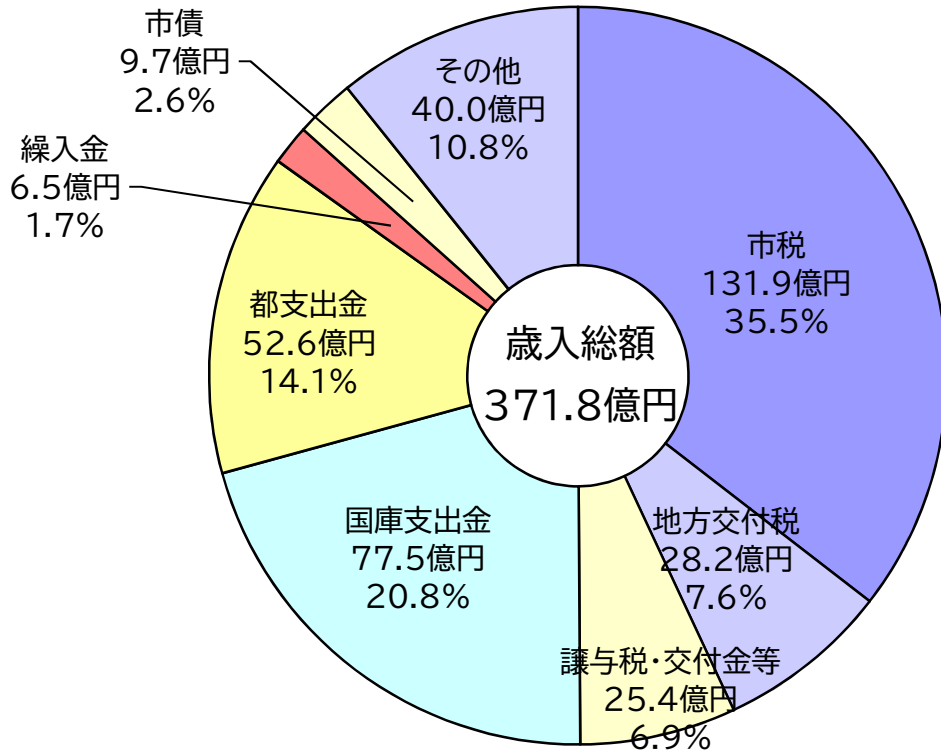
- ◆ 歳入総額は371億7,910万3千円、前年度比13億9,288万7千円、3.9%増
- ◆ 市税は、一人あたり所得の増、新築マンションの建築及び新築軽減期間終了などにより、前年度比3億2,223万6千円、2.5%増
- ◆ 税連動交付金等は、物価の高騰に加え、個人消費が好調だったこと、按分基準の変更や円安に加え、企業収益が堅調だったことなどにより、地方消費税交付金や法人事業税交付金等が増となり、前年度比1億1,858万円、4.9%増
- ◆ 地方交付税は、臨時財政対策債振替額の減などにより、前年度比1億9,554万円、7.4%増
- ◆ 国庫支出金は、子育て世帯や、住民税非課税世帯等対象とした臨時特別支援事業費補助金等の減により、前年度比5億5,271万5千円、6.7%減
- ◆ 都支出金は、調布都市計画道路3・4・16号線整備費(岩戸北区間)や、市道32号線(八幡通り)整備事業の用地取得に伴う、市町村土木補助金の増により、前年度比2億203万9千円、4.0%増
- ◆ 市債は、借入額抑制により、前年度比1億2,380万円、11.3%減

■令和4年度歳入額の状況

(単位:千円、%)

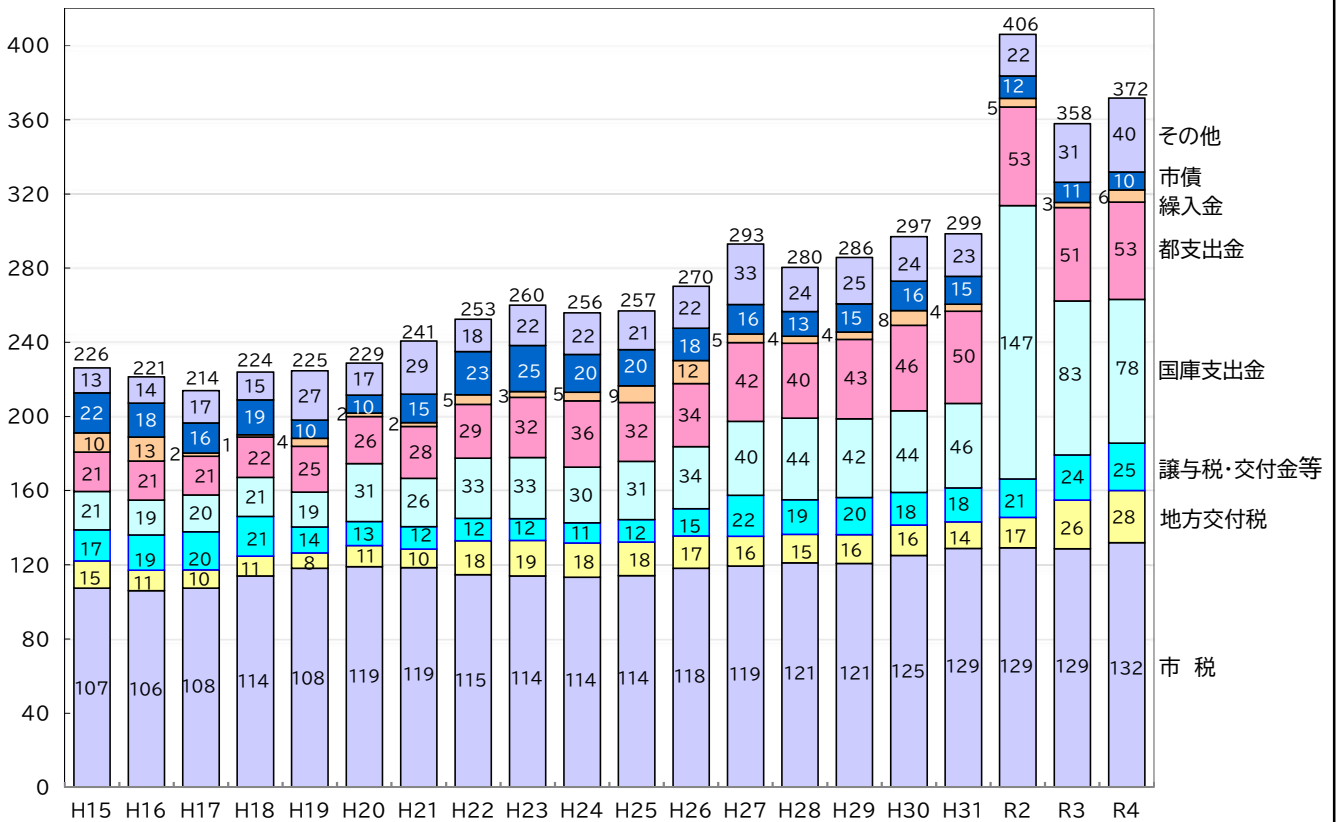
区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入総額	37,179,103	100.0	35,786,216	100.0	1,392,887	3.9
市税	13,192,582	35.5	12,870,346	36.0	322,236	2.5
地方譲与税	124,509	0.3	117,957	0.3	6,552	5.6
利子割交付金	25,492	0.1	19,316	0.1	6,176	32.0
配当割交付金	135,748	0.4	138,888	0.4	△3,140	△2.3
株式等譲渡所得割交付金	104,339	0.3	169,934	0.5	△65,595	△38.6
地方消費税交付金	1,894,077	5.1	1,767,262	4.9	126,815	7.2
自動車取得税交付金	6	0.0	0	0.0	6	皆増
自動車税環境性能割交付金	31,524	0.1	25,925	0.1	5,599	21.6
法人事業税交付金	133,483	0.4	72,062	0.2	61,421	85.2
地方特例交付金	86,058	0.2	104,934	0.3	△18,876	△18.0
地方交付税	2,823,541	7.6	2,628,001	7.3	195,540	7.4
普通交付税	2,521,540	6.8	2,330,523	6.5	191,017	8.2
特別交付税	301,967	0.8	297,466	0.8	4,501	1.5
震災復興特別交付税	34	0.0	12	0.0	22	183.3
交通安全対策特別交付金	6,397	0.0	6,775	0.0	△378	△5.6
分担金及び負担金	248,424	0.7	238,271	0.7	10,153	4.3
使用料	182,393	0.5	172,716	0.5	9,677	5.6
手数料	366,829	1.0	372,707	1.0	△5,878	△1.6
国庫支出金	7,750,655	20.8	8,303,370	23.2	△552,715	△6.7
都支出金	5,254,548	14.1	5,052,509	14.1	202,039	4.0
財産収入	52,767	0.1	30,798	0.1	21,969	71.3
寄附金	81,742	0.2	40,484	0.1	41,258	101.9
繰入金	649,234	1.7	268,010	0.7	381,224	142.2
繰越金	2,561,007	6.9	1,732,534	4.8	828,473	47.8
諸収入	506,448	1.4	562,317	1.6	△55,869	△9.9
市債	967,300	2.6	1,091,100	3.1	△123,800	△11.3
(うち臨時財政対策債)	(300,000)	(0.8)	(500,000)	(1.4)	(△200,000)	(△40.0)

令和4年度歳入額の内訳



歳入額の推移

(億円)



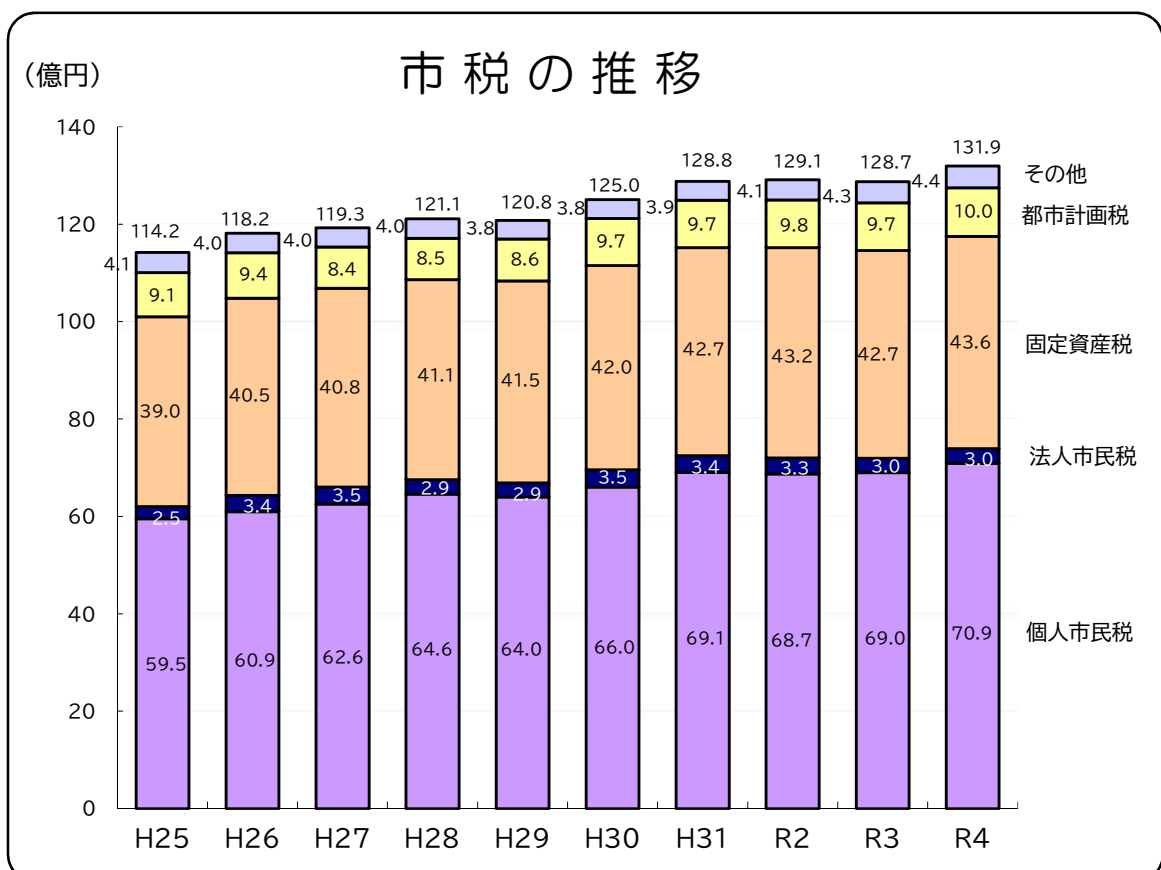
② 市税

- ◆ 市税は、131億9,258万2千円、前年度比3億2,223万6千円、2.5%増
- ◆ 個人市民税は、企業の賃上げなどによる1人あたり所得の増等により、前年度比1億8,924万3千円、2.7%増
- ◆ 法人市民税は、納税義務者の増により、前年度比546万3千円、1.8%増
- ◆ 固定資産税は、土地が課税標準額の据置特例措置の終了、家屋が新築マンションの建築及び新築軽減期間終了などにより、前年度比9,482万3千円、2.2%増
- ◆ 市たばこ税は、税率引上げが通年化したことにより、前年度比691万9千円、1.8%増

■令和4年度市税の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度			令和3年度			前年度比	
	決算額	構成比	徴収率	決算額	構成比	徴収率	増減額	増減率
市 税 総 額	13,192,582	100.0	99.5	12,870,346	100.0	99.4	322,236	2.5
個人市民税	7,087,385	53.7	99.2	6,898,142	53.6	99.2	189,243	2.7
法人市民税	301,850	2.3	99.2	296,387	2.3	99.0	5,463	1.8
固定資産税	4,362,000	33.1	99.8	4,267,177	33.1	99.7	94,823	2.2
軽自動車税	51,969	0.4	97.8	49,415	0.4	98.0	2,554	5.2
市たばこ税	389,569	2.9	100.0	382,650	3.0	100.0	6,919	1.8
都市計画税	999,809	7.6	99.7	976,575	7.6	99.7	23,234	2.4

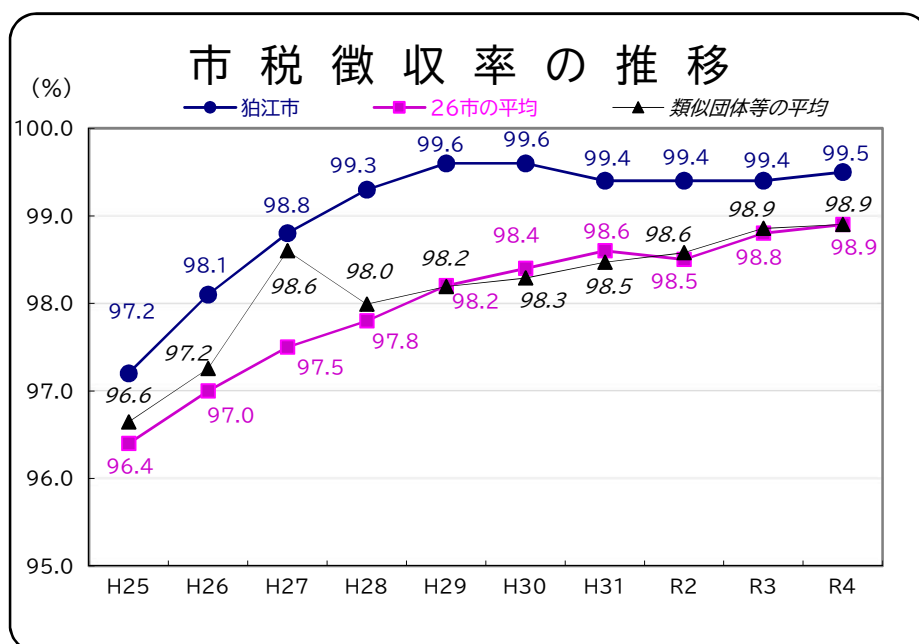


市税の徴収率は、現年課税分は前年度同様の 99.7%、滞納繰越分は 4.6 ポイント増の 58.8%となり、合計では 0.1 ポイント増の 99.5%となりました。

■市税徴収率の推移

(単位:%)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4
現年課税分	99.3	99.6	99.7	99.8	99.8	99.8	99.6	99.6	99.7	99.7
滞納繰越分	38.0	41.1	43.8	45.0	49.4	40.1	48.0	53.7	54.2	58.8
市税合計	97.2	98.1	98.8	99.3	99.6	99.6	99.4	99.4	99.4	99.5
26市中順位	3位	3位	2位	2位	1位	1位	2位	2位	2位	1位



～東京都市町村総合交付金による経営努力支援～

東京都では、市町村への経営努力を促進し、自主性・自立性の向上に資するとともに、地域の振興を図り、もって市町村の行政水準の向上と住民福祉の増進を図るため、東京都市町村総合交付金による経営努力支援制度があります。

狛江市では、近年、市税徴収率が 26 市中、上位に位置していること等から、東京都市町村総合交付金による経営努力割により、交付を受けることができます。

～類似団体とは～

人口と産業構造による市町村の類型が総務省により示されています。令和 3 年度より狛江市の類似団体区分は、令和 2 年国勢調査に伴い「Ⅱ-1」から「Ⅱ-3」に変更となりました(令和 5 年 3 月公表)。平成 28 年度から令和 3 年度(狛江市決算)までは、人口規模が同じ類団区分(5 万人以上 10 万人未満)が「Ⅱ」の国立市、福生市、東大和市、清瀬市、武蔵村山市、稲城市、羽村市、あきる野市に、狛江市を加えた 9 市で、「類似団体等」としていましたが、令和 4 年度からは、同 9 市が類団区分「Ⅱ-3」となります。

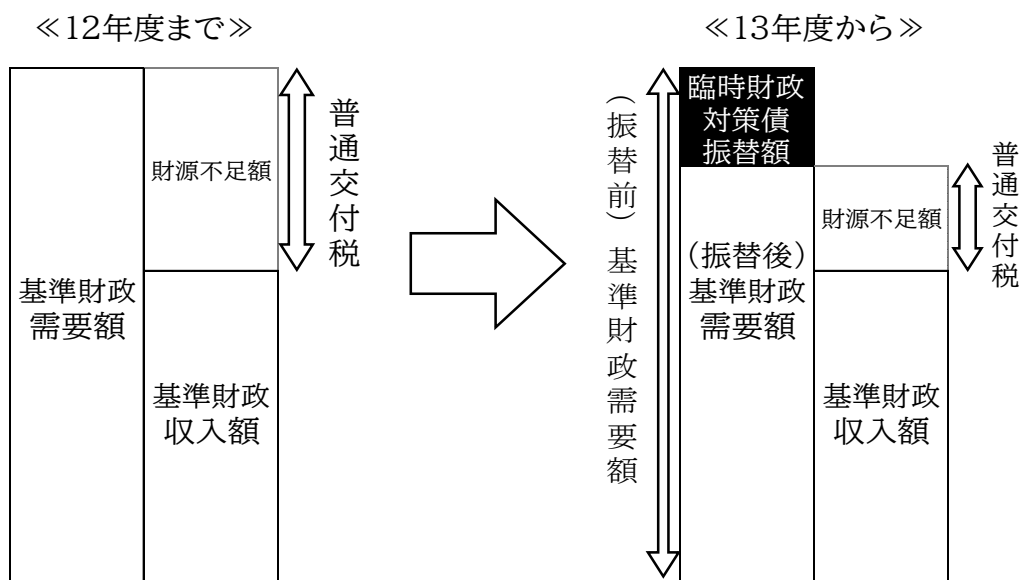
(平成 27 年度は、国立市、稲城市、あきる野市。平成 26 年度までは、国立市、福生市、東大和市、清瀬市、武蔵村山市、稲城市、羽村市、あきる野市。)

③ 普通交付税

地方交付税は、自治体間の財源の不均衡を調整し、どの地域においても一定の行政サービスを提供できるように所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び、地方法人税の全額を自治体に配分するものです。普通交付税と特別交付税の2つに分けられ、交付税総額の94%が普通交付税に、6%が特別交付税として交付されます。普通交付税は、財源不足団体に対し交付され、特別交付税は、普通交付税で捕捉されない特別な財政需要がある団体に対して交付されます。

普通交付税は、一定の基準によって算定された「基準財政需要額（合理的かつ妥当な水準における行政需要に係る経費）」が「基準財政収入額（標準的に徴収が見込まれる税収入）」を超える自治体に対して、財源不足額として交付されます。しかし、制度改正により平成13年度以降「基準財政需要額」から「臨時財政対策債発行可能額」が差し引かれるようになり、「基準財政需要額」が実際よりも圧縮され、普通交付税額が減少しました。このため、この不足分を臨時財政対策債という形で借り入れなければならない状況となりました。

■臨時財政対策債への振替えイメージ



令和4年度の普通交付税は、25億2,154万円(前年度比1億9,101万7千円、8.2%増)でした。

基準財政収入額は、市町村民税個人所得割等の増より5億129万6千円(4.7%)増加しました。臨時財政対策債振替前の基準財政需要額は臨時財政対策債償還基金費などの減により、4億733万6千円(2.8%)減少しました。また、臨時財政対策債振替額は財源不足が改善したことにより10億9,855万2千円(72.1%)減少しました。

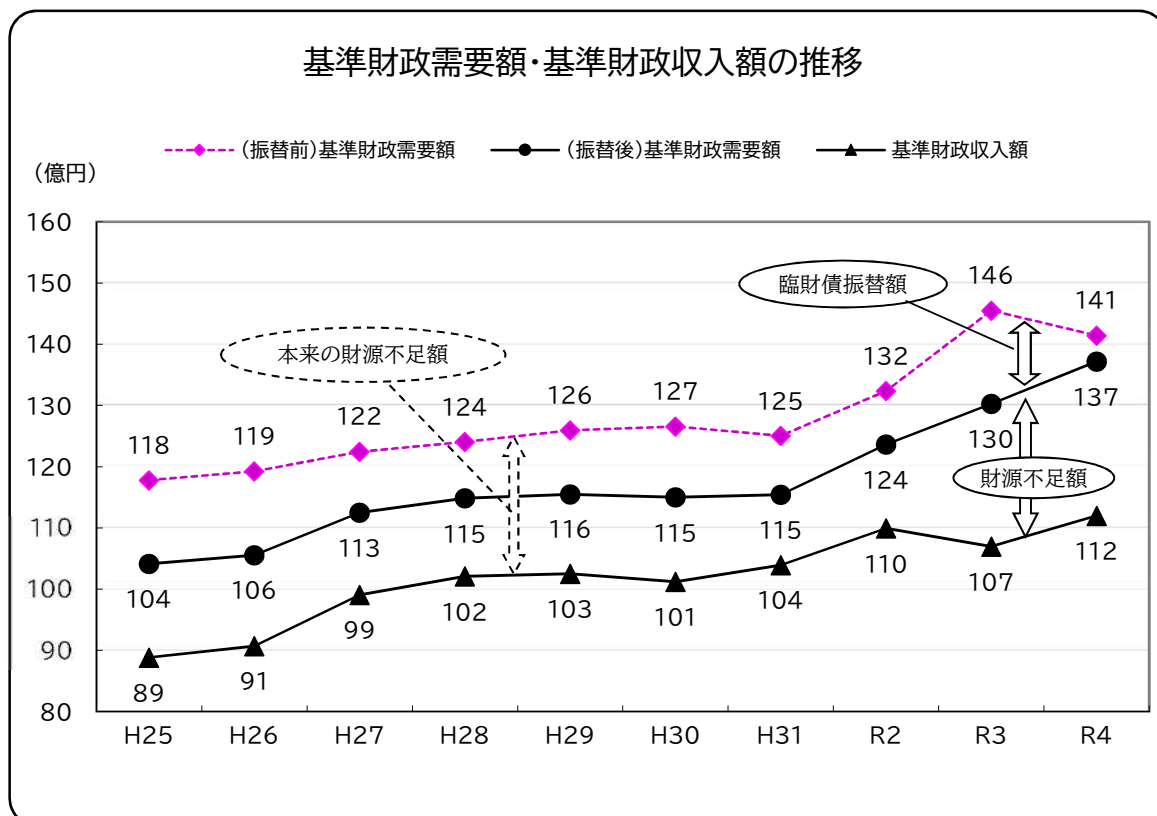
基準財政収入額は増となり、臨時財政対策債振替前の基準財政需要額は減となったものの、臨時財政対策債振替額が大幅に減少したことにより、普通交付税の交付額は増となりました。

■普通交付税交付額の推移

(単位:千円)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4
(振替前)基準財政需要額 (A)	11,781,201	11,923,101	12,245,784	12,407,340	12,593,571	12,658,779	12,503,914	13,238,946	14,551,813	14,144,477
臨時財政対策債振替額 (B)	△1,366,308	△1,365,023	△994,462	△923,568	△1,042,693	△1,159,254	△960,117	△874,915	△1,522,924	△424,372
(振替後)基準財政需要額 (A) + (B) = (C)	10,414,893	10,558,078	11,251,322	11,483,772	11,550,878	11,499,525	11,543,797	12,364,031	13,027,792	13,720,105
基準財政収入額 (D)	8,884,025	9,071,576	9,907,638	10,208,022	10,253,793	10,123,565	10,395,901	10,995,660	10,697,269	11,198,565
財源不足額 (C) - (D) = (E)	1,530,868	1,486,502	1,343,684	1,275,750	1,297,085	1,375,960	1,147,896	1,368,371	2,330,523	2,521,540
普通交付税交付額	1,530,868	1,486,502	1,343,684	1,266,303	1,287,973	1,375,960	1,137,729	1,362,054	2,330,523	2,521,540

※錯誤措置額を含む。



5 歳出の状況(普通会計)

① 目的別歳出

- ◆ 歳出総額は349億5,504万8千円、前年度比17億2,983万9千円、5.2%増
- ◆ 総務費は、財政調整基金積立金や公共施設整備基金積立金等の増により、前年度比7億8,249万7千円、26.3%増
- ◆ 民生費は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金や子育て世帯応援給付金等により、前年度比6億2,925万3千円、3.6%増
- ◆ 衛生費は、新型コロナ予防接種事業等の減により、前年比2億2,418万8千円、7.8%減
- ◆ 商工費は、電気料高騰対策支援金の増があるものの、地域経済持続支援金等の減により、9,299万円、28.8%減
- ◆ 土木費は、調布都市計画道路3・4・16号線整備費(岩戸北区間)の物件移転補償や駐車場事業特別会計への建設費繰出金などにより、前年度比5億2,609万円、26.4%増
- ◆ 消防費は、防災行政無線固定系柱建替工事による増があるものの、令和3年度に排水ポンプ車を導入したこと等により、前年度比3,281万円、2.6%減
- ◆ 教育費は、市民ホール改修工事や第三小学校大規模改修二期工事等により、前年度比1億6,895万4千円、3.9%増

■令和4年度目的別歳出額の状況

(単位:千円、%)

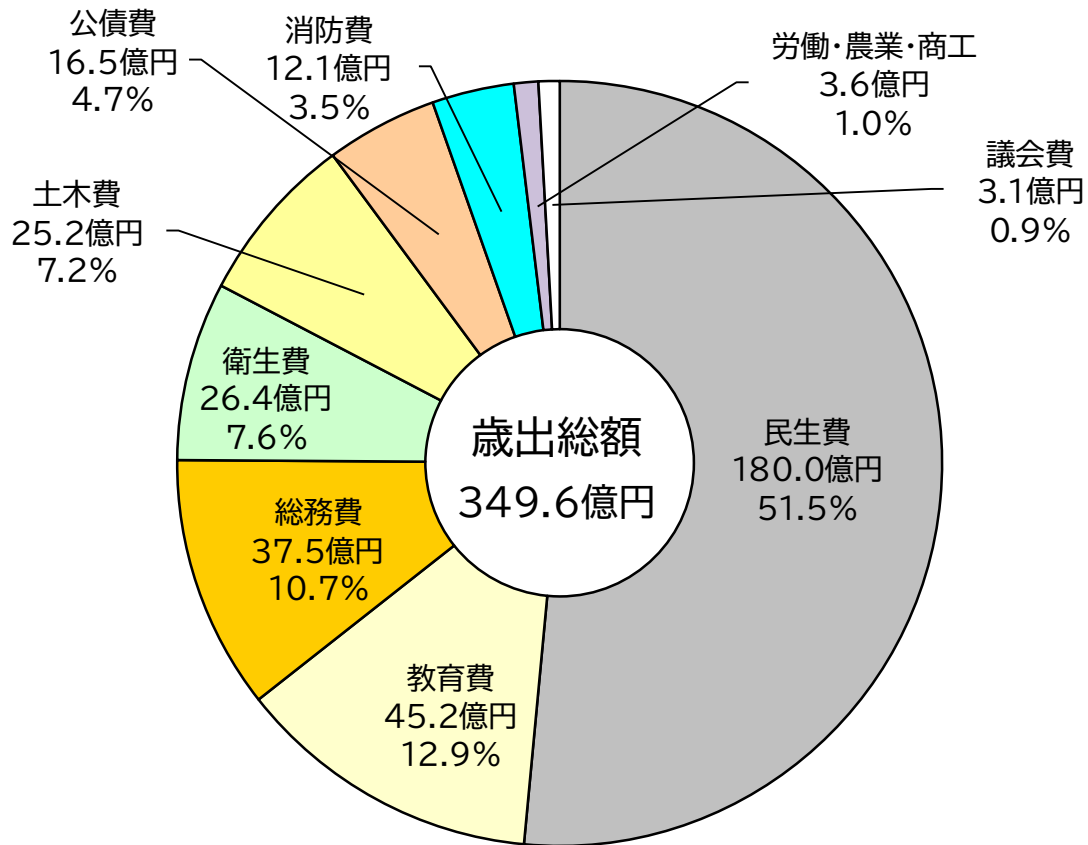
区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳出総額	34,955,048	100.0	33,225,209	100.0	1,729,839	5.2
議会費	306,377	0.9	296,671	0.9	9,706	3.3
総務費	3,753,577	10.7	2,971,080	8.9	782,497	26.3
民生費	18,000,880	51.5	17,371,627	52.3	629,253	3.6
衛生費	2,637,259	7.6	2,861,447	8.6	△224,188	△7.8
労働費	77,854	0.2	87,600	0.3	△9,746	△11.1
農業費	48,884	0.1	34,045	0.1	14,839	43.6
商工費	230,344	0.7	323,334	1.0	△92,990	△28.8
土木費	2,521,669	7.2	1,995,579	6.0	526,090	26.4
消防費	1,212,760	3.5	1,245,570	3.7	△32,810	△2.6
教育費	4,516,464	12.9	4,347,510	13.1	168,954	3.9
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	-
公債費	1,648,980	4.7	1,690,746	5.1	△41,766	△2.5

【用語解説】

目的別歳出:地方公共団体の経費をその行政目的によって分類すること。

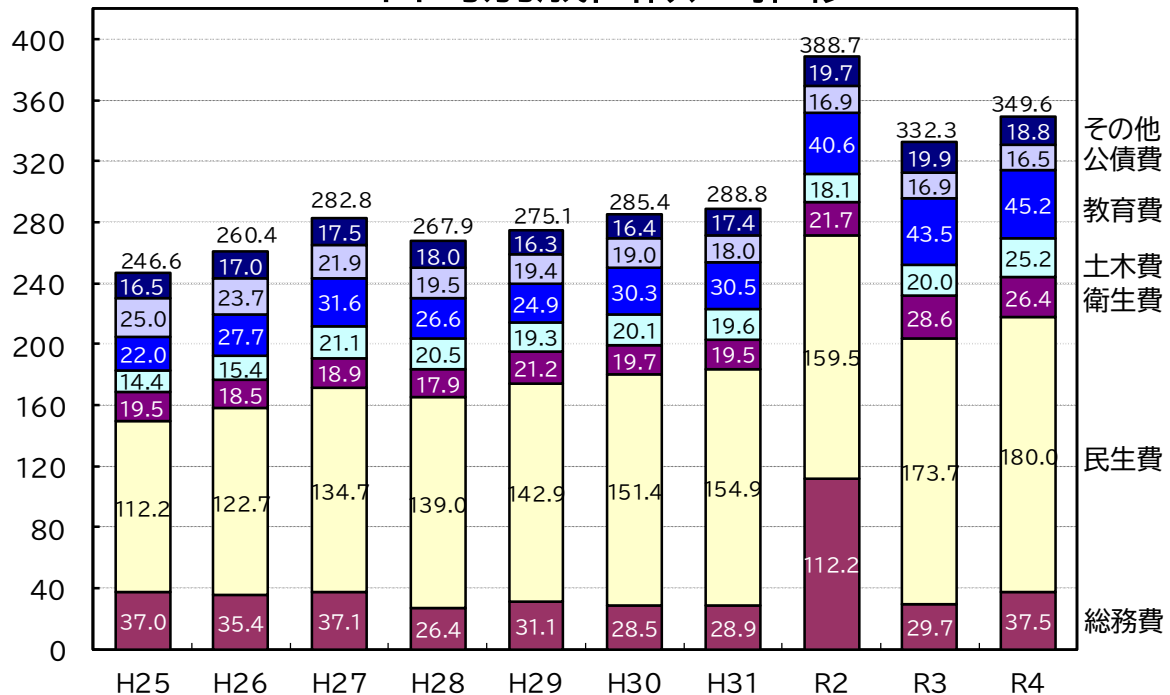
(P4「歳出内訳」参照)

令和4年度目的別歳出額の内訳



(億円)

目的別歳出額の推移



② 性質別歳出

性質別を大きく分けると義務的経費、その他の経費、投資的経費の3つに区分されます。

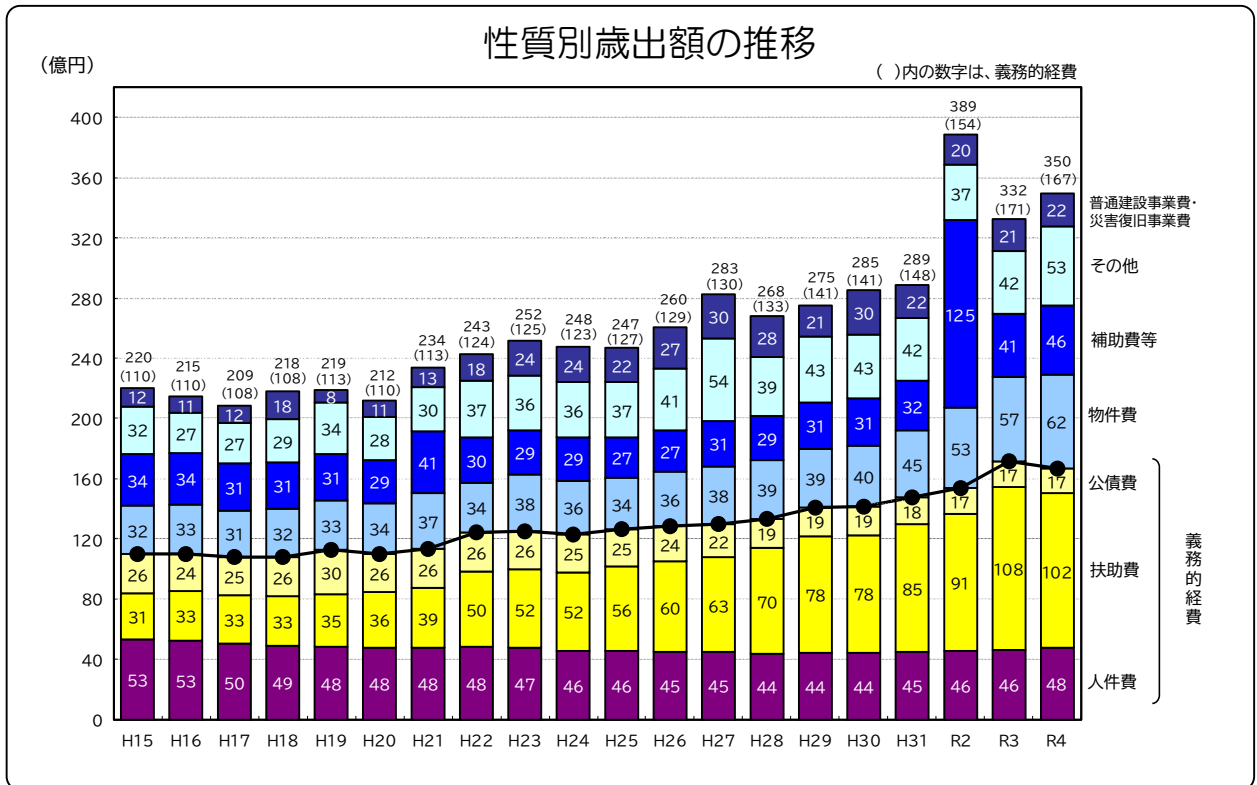
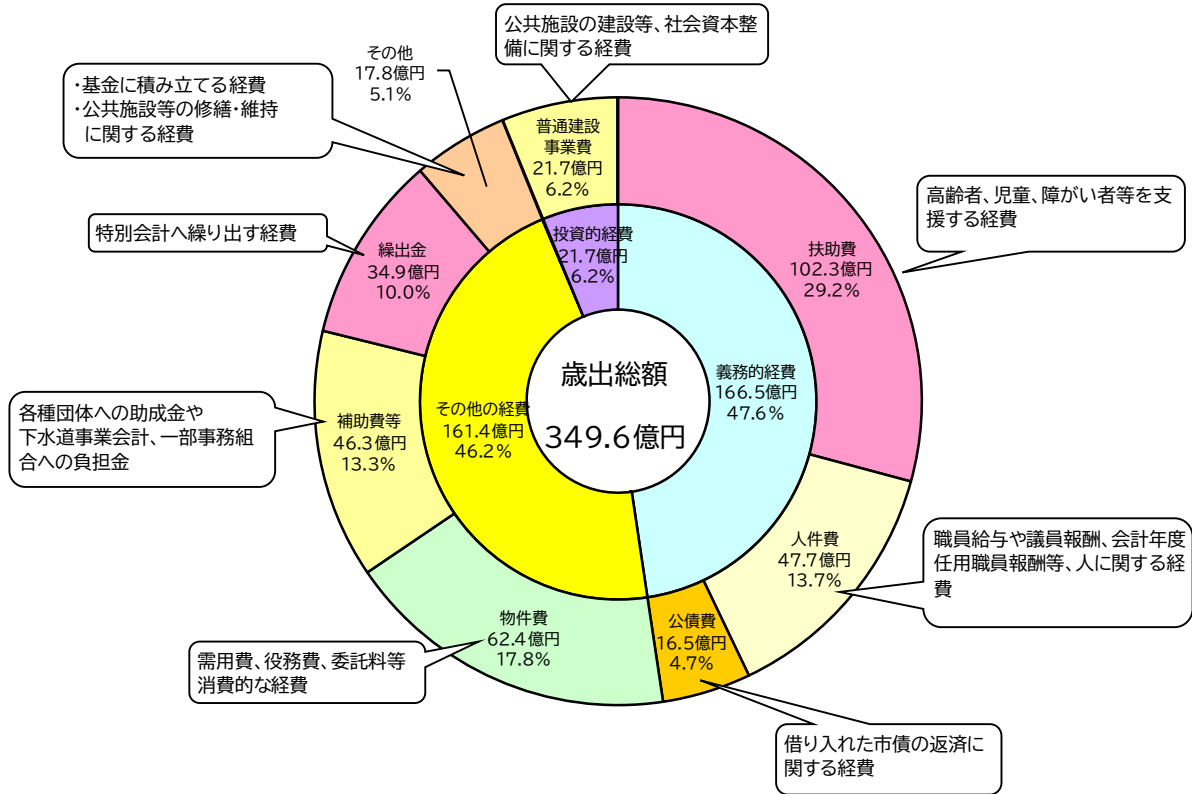
- ◆ 義務的経費は、前年度比4億 9,694 万5千円、2.9%減
 - ◇ 人件費は、会計年度任用職員報酬や市町村職員退職手当組合負担金の増などにより前年度比1億 3,691 万5千円、3.0%増
 - ◇ 扶助費は、子育て世帯等に対する臨時特別給付金や児童手当の減などにより、前年度比5億 9,209 万4千円、5.5%減
- ◆ その他の経費は、前年度比 21 億 3,825 万6千円、15.3%増
 - ◇ 物件費は、新型コロナ予防接種事業等の減があるものの、各公共施設等光熱費等の増により、前年度比5億 8,923 万8千円、10.4%増
 - ◇ 補助費等は、過年度国、都支出金等還付金や子育て世帯応援給付金、高齢者物価高騰対策給付金等により、前年度比4億 9,117 万6千円、11.9%増
 - ◇ 繰出金は、狛江駅北口地下駐車場の大規模改修に伴う駐車場事業特別会計への建築費繰出金や、国民健康保険事業費納付金の増による国民健康保険特別会計繰出金の増などにより、前年度比3億 8,262 万6千円、12.3%増
- ◆ 投資的経費は、前年度比 8,852 万8千円、4.3%増
 - ◇ 普通建設事業費は、市民ホール改修工事、第三小学校大規模改修二期工事、第二中学校大規模改修二期工事、調布都市計画道路3・4・16号線整備(岩戸北区間)や(仮称)駒井公園整備に向けた用地取得、ぽかぽか広場整備(緑道部分)等を実施

■令和4年度性質別歳出額の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 出 総 額	34,955,048	100.0	33,225,209	100.0	1,729,839	5.2
義務的経費	16,653,047	47.6	17,149,992	51.6	△496,945	△2.9
人 件 費	4,776,807	13.7	4,639,892	14.0	136,915	3.0
うち職員給	2,652,218	7.6	2,652,226	8.0	△8	0.0
扶 助 費	10,227,260	29.2	10,819,354	32.5	△592,094	△5.5
公 債 費	1,648,980	4.7	1,690,746	5.1	△41,766	△2.5
その他の経費	16,135,749	46.2	13,997,493	42.1	2,138,256	15.3
物 件 費	6,234,111	17.8	5,644,873	17.0	589,238	10.4
維持補修費	49,459	0.1	51,613	0.1	△2,154	△4.2
補助費等	4,631,584	13.3	4,140,408	12.5	491,176	11.9
積 立 金	1,732,513	5.0	1,055,058	3.2	677,455	64.2
投資及び出資金・貸付金	170	0.0	255	0.0	△85	△33.3
繰 出 金	3,487,912	10.0	3,105,286	9.3	382,626	12.3
投資的経費	2,166,252	6.2	2,077,724	6.3	88,528	4.3
普通建設事業費	2,166,252	6.2	2,077,724	6.3	88,528	4.3
補助事業費	506,025	1.4	583,265	1.8	△77,240	△13.2
単独事業費	1,660,227	4.8	1,494,459	4.5	165,768	11.1
その他事業費	0	-	0	-	0	-
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	-

令和4年度性質別歳出額の内訳



【用語解説】

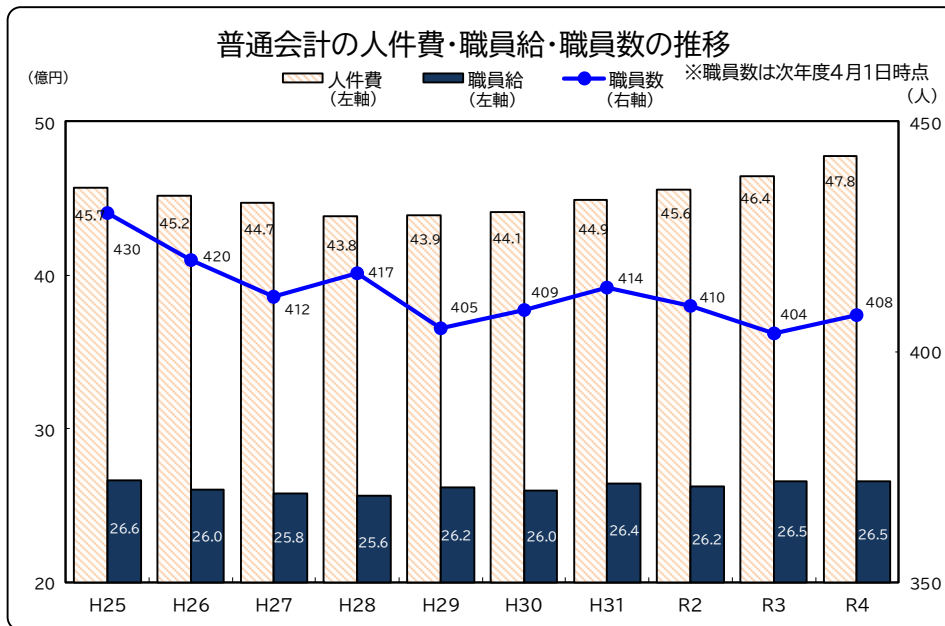
性質別歳出：地方公共団体の経費をその経済的性質を基準として分類すること。

義務的経費：地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できない経費をいい、きわめて硬直性の強い経費

投資的経費：その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費

・人件費

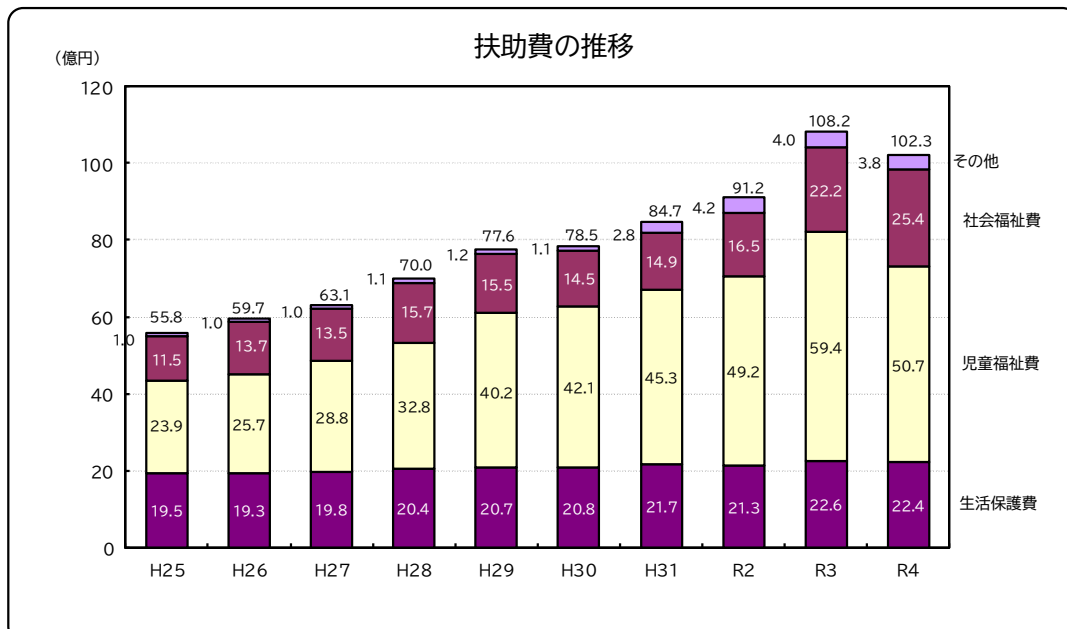
普通会計における職員数は前年度から4人(1.0%)増加し、平成25年度との比較では、22人(5.1%)減少しています。一方、職員給は、給与改定による給料や支給月数0.1月増による期末勤勉手当等の増があるものの、時間外勤務手当や新陳代謝による給料等の減により8千円の減。人件費全体では、増加傾向であり一般事務や保育補助等の会計年度任用職員報酬や退職者増による市町村職員退職手当組合負担金の増により、約1億3,700万円(3.0%)の増となっています。



※特別会計の人件費は繰出金(下水道事業会計は補助費等)に含むので、特別会計・下水道事業会計の職員数を除く。

・扶助費

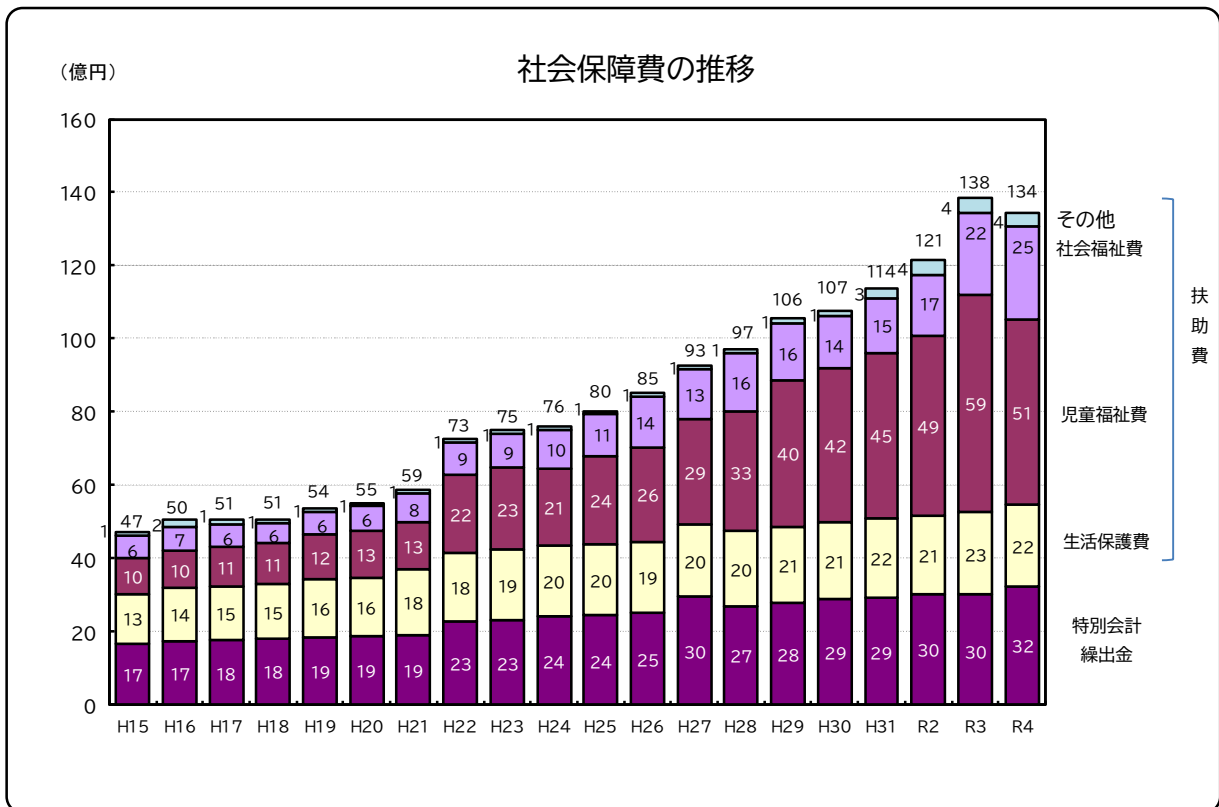
児童福祉費は、子育て世帯への臨時特別給付金や児童手当などの減により、約8億7,500万円(14.7%)の減、社会福祉費は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金や障がいサービス費などの増により、約3億2,200万円(14.5%)の増、生活保護費は、医療扶助の減により、約2,300万円(1.0%)の減となり、扶助費全体で、約5億9,200万円(5.5%)の減となっています。



③ 社会保障費

ここでは生活保護費や児童福祉費（保育所運営費、医療費助成等）等の扶助費と介護保険特別会計等の医療・介護関係の特別会計への繰出金を合わせた額を社会保障費としています。

令和4年度の社会保障費は134億円となり、歳出総額に占める割合は38%を占めています。また、平成15年度の47億円（同21%）に比べ約2.9倍にまで増えており、今後も社会保障費は、高齢化等により増加することが見込まれます。



※特別会計繰出金は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計（平成20年度以降）、老人保健医療特別会計（平成22年度以前）への一般会計（普通会計）からの繰出金の合計額

6 基金の状況

基金は地方公共団体における貯金の役割であり、大きく分けると年度間の財源不足を調整するための財政調整基金と特定の目的のために積み立てている特定目的基金があります。

中期財政計画に定める財政規律「決算剰余金の1/2以上を積み立て」したこと等により、基金全体での残高は66億8,174万3千円で、11億2,949万2千円(20.3%)の増となりました。

財政調整基金は、翌令和5年度当初における財源不足分の取崩後においても、20億円を維持できる残高を確保できました。また、特定目的基金へは、それぞれ、目的に沿って積み増しを行いました。しかしながら、公共施設整備基金や公共施設修繕基金の積立目標額は、各20億円としていますが、残高は、目標額の半分程度です。現在の多くの公共施設等の整備に着手した平成4年度の基金残高99億円に対し、全体の残高は67.5%に留まっています。それらの公共施設等は老朽化が進んでおり、大規模改修や更新、また新設を予定していますが、そのための財源の多くを市債に頼るのではなく、将来世代への過度な負担とならないよう、更なる基金の積み増しが必要です。

■基金の状況

(単位:千円)

区 分	3年度末残高	4年度積立金	4年度取崩額	充当事業	4年度末残高
財 政 調 整 基 金	2,005,172	648,984	403,021		2,251,135
減 債 基 金	476	1	0		477
特 定 目 的 基 金	3,546,603	1,083,528	200,000		4,430,131
清掃施設整備基金	800,365	50,163	0		850,528
緑 化 基 金	651,557	13,089	0		664,646
公共施設整備基金	788,759	300,200	0		1,088,959
公共施設修繕基金	955,921	370,072	200,000	市民ホール整備事業 200,000千円	1,125,993
都市計画事業基金	350,001	350,004	0		700,005
合 計	5,552,251	1,732,513	603,021		6,681,743

【用語解説】

財政調整基金：経済状況等により変動する市の収入に対応して、あらかじめ積み立てておくことによって市の財政状況の変化に対応し、安定した財政運営ができるようになるもの

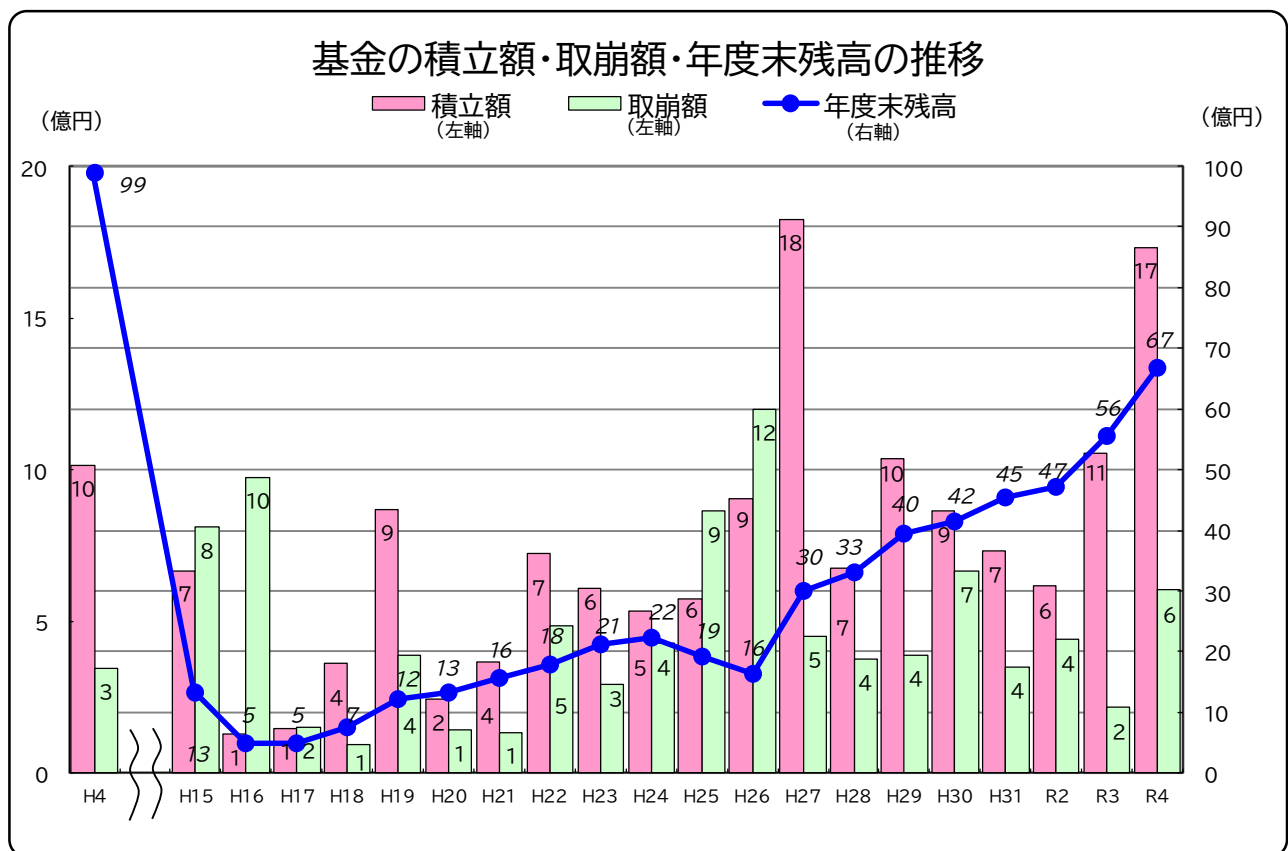
減債基金：公債費を計画的に償還するために資金を積立てるもの

■基金残高等の推移

(単位:千円)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4
積立額	572,229	905,027	1,823,920	675,365	1,035,528	863,749	731,916	615,795	1,055,058	1,732,513
取崩額	866,213	1,197,847	450,727	375,000	388,000	665,000	350,000	440,219	215,184	603,021
年度末残高	1,927,870	1,635,050	3,008,243	3,308,608	3,956,136	4,154,885	4,536,801	4,712,377	5,552,251	6,681,743
市民1人あたりの基金残高	25	21	38	41	48	50	54	57	67	81
市民1人あたりの26市平均	64	68	73	74	80	84	85	90	101	111
市民1人あたりの26市中順位	25位	26位	22位	22位	21位	20位	19位	19位	17位	18位

※積立額、取崩額、年度末残高は、財政調整基金、減債基金、特定目的基金の合計



※各数値はそれぞれを四捨五入しており、グラフ内の計算上一致しないことがある。

■基金の運用

基金	銘柄名	金額	運用期間	運用利率	運用益(単位:円)	
					令和4年度	累計
緑化基金	東京都公募公債 (東京グリーンボンド)	1億円	令和4年10月～ 令和9年9月	0.175%	58,491	58,491
公共施設整備基金	地方公共団体 金融機構債	1億円	令和4年12月～ 令和9年12月	0.249%	67,408	67,408

※狛江市ゼロカーボンシティ宣言を踏まえ、また、确实かつ効果・効率的な基金運用を図るため、東京グリーンボンドや地方公共団体金融機構債による運用を開始

7 市債の状況

多額の財源を必要とする道路や学校等の建設事業を行うときに、市債を発行し、後年度に分割返済することによって、年度間の財源調整を行い、負担を平準化することができます。

市債は大きく分けて、特定の建設事業の財源とするための建設事業債と、一般財源の不足を補うための臨時財政対策債があります。

令和4年度の借入額は建設事業債が6億 6,730 万円、臨時財政対策債が3億円で合計9億 6,730 万円となり、建設事業債は 7,620 万円(12.9%)の増、臨時財政対策債は2億円(40.0%)の減となりました。

中期財政計画に定める財政規律「市債発行額の基準」に基づいた発行抑制等により令和4年度末市債残高は、178 億 588 万8千円で6億 2,081 万5千円(3.4%)減少しました。

■令和4年度借入額

名 称	借 入 額
第三小学校整備事業債(繰越事業)	7,980万円
学校特別教室等空調設備整備事業債(繰越事業)	2,760万円
第二中学校整備事業債(繰越事業)	5,950万円
調布都市計画道路3・4・16号線(岩戸北區間)整備事業債	3,910万円
(仮称)駒井公園整備事業債	3,770万円
防災行政無線柱整備事業債	4,960万円
市民ホール整備事業債	3億7,400万円
臨時財政対策債	3億0,000万円
合 計	9億6,730万円

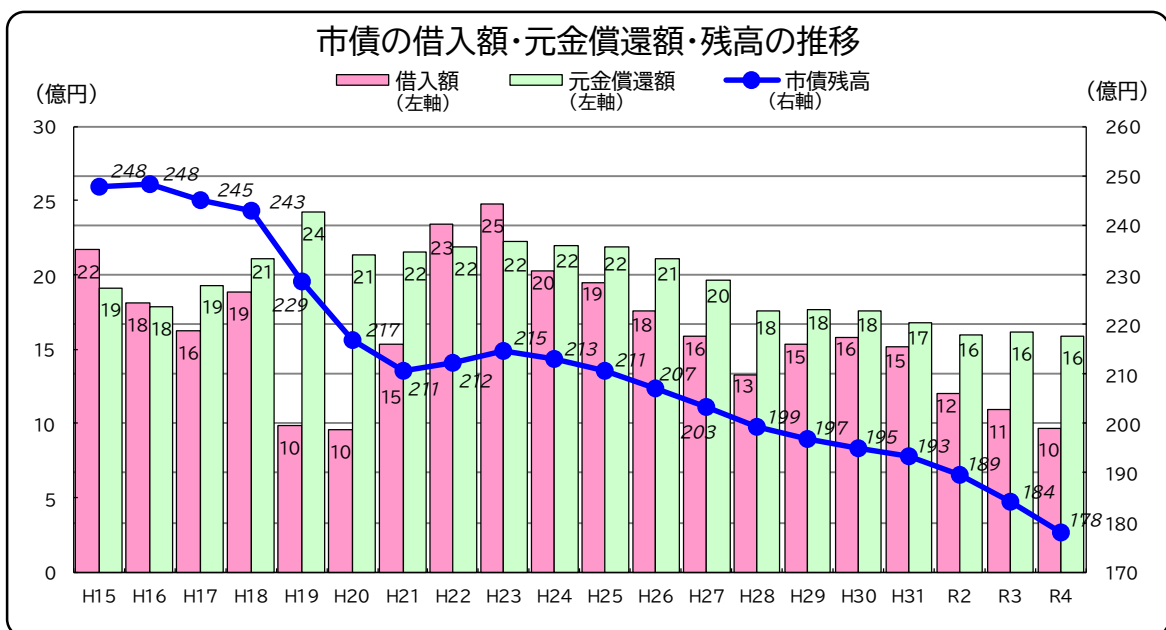
【用語解説】

臨時財政対策債：国の財政対策において、財源不足対策として市債の発行が認められている。景気の低迷と減税政策により、地方交付税の原資である国税5税だけでは自治体に配分する交付税総額を賄うことが困難になり、平成10～12年度まではこの財源不足分を補てんするために国が不足分を借り入れ、それを国と地方が折半して償還することとしていた。しかし、13年度からは国の借入金残高が急増している状況を踏まえ、財源不足の半分を各自治体が臨時財政対策債として直接借り入れることで補てんするようになった。この公債費については、借入れの有無にかかわらず、後年度において普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に発行可能額の全額が算入される。

市債残高等の推移

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4
借入額	1,947,800	1,756,600	1,587,900	1,326,100	1,531,400	1,581,800	1,511,100	1,202,611	1,091,100	967,300
元金償還額	2,184,919	2,105,893	1,961,382	1,754,872	1,768,623	1,758,567	1,672,760	1,593,927	1,614,254	1,588,115
市債残高	21,068,370	20,719,077	20,345,595	19,916,823	19,679,600	19,502,833	19,341,173	18,949,857	18,426,703	17,805,888
内 建設事業債残高	9,523,836	8,960,071	8,739,907	8,636,686	8,433,938	8,408,917	8,423,760	8,203,884	8,089,584	8,069,882
訳 其他残高	11,544,534	11,759,006	11,605,688	11,280,137	11,245,662	11,093,916	10,917,413	10,745,973	10,337,119	9,736,006
市民1人当たりの市債残高	268	262	254	246	241	236	232	228	222	215
市民1人当たりの26市平均	211	209	208	204	199	197	195	195	193	187
市民1人当たりの26市中順位	23位	23位	21位	20位	20位	19位	18位	18位	18位	18位

※市債残高の内訳「其他残高」は、臨時財政対策債、減税補てん債、臨時税収補てん債、減収補てん債等の市債残高



臨時財政対策債発行抑制額

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	合 発行抑制計額
発行可能額 (a)	1,258,408	1,366,308	1,365,023	994,462	923,568	1,042,693	1,159,254	960,117	874,915	1,522,924	424,372	3,117,044
発行額 (b)	1,150,000	1,150,000	1,100,000	700,000	600,000	950,000	876,000	749,000	700,000	500,000	300,000	
発行抑制額 (a-b)	108,408	216,308	265,023	294,462	323,568	92,693	283,254	211,117	174,915	1,022,924	124,372	

※令和3年度は、臨時財政対策債償還基金費として、417,281千円が普通交付税で追加交付されている。

市では、規律ある財政運営を行うために守るべき財政規律(基準)や財政指標の目標値等を定め、財政の健全化等を確保するため、平成24年度に中期財政計画を策定しました。

計画には、市債発行額の基準を設けており、臨時財政対策債は、発行抑制に努めるとしてあります。計画策定以来、臨時財政対策債の発行抑制額は、31億1,704万4千円となりました。財政を硬直化させてきた公債費負担の軽減等、将来負担の抑制に大きく寄与しています。

8 市財政の状況

① 健全化判断比率・資金不足比率

実質公債費比率は0.3ポイント改善し1.1%となり、早期健全化基準である25.0%以内を維持しています。

将来負担比率は、標準財政規模が減額となり算定式の分母が減、市債残高の減少及び充当可能基金の増加により算定式の分子が減となり、分母・分子ともに減となりましたが、分子の減割合が大きかったことから、9.2ポイント改善し△13.7%となりました。こちらも早期健全化基準である350.0%の範囲内となっています。

実質赤字比率と連結実質赤字比率は黒字となり、数値は算出されていません。

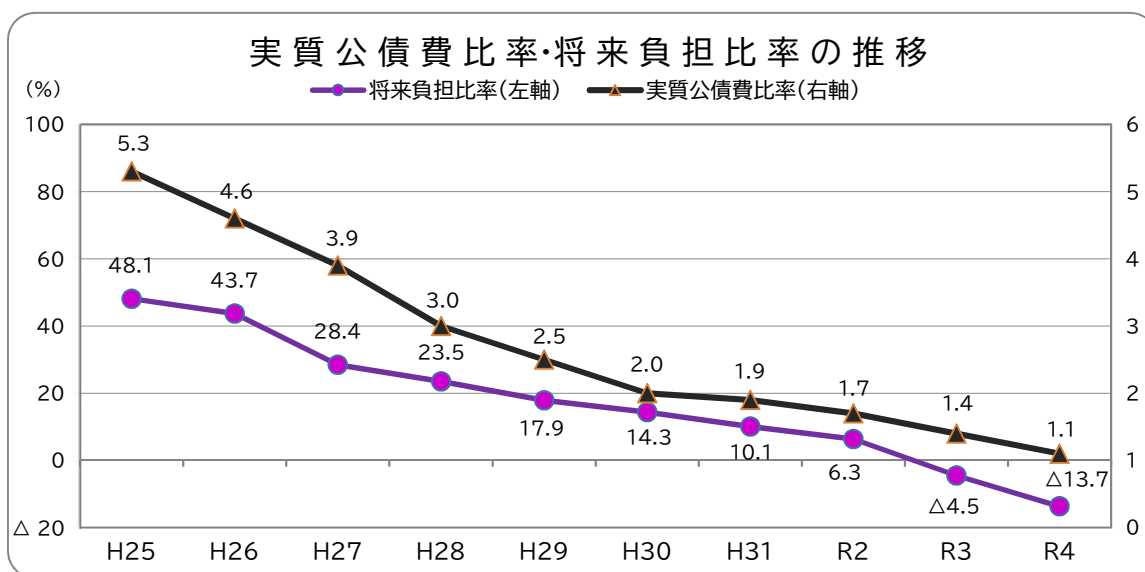
資金不足比率についても、対象である下水道事業会計に資金不足額がないため数値は算出されませんでした。

■健全化判断比率

(単位:%)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
実質公債費比率(右軸)	5.3	4.6	3.9	3.0	2.5	2.0	1.9	1.7	1.4	1.1
26市中順位	24位	25位	22位	21位	19位	16位	18位	15位	15位	12位
将来負担比率(左軸)	48.1	43.7	28.4	23.5	17.9	14.3	10.1	6.3	△4.5	△13.7
26市中順位	25位	25位	24位	23位	22位	22位	19位	18位	16位	15位

※実質収支または連結実質収支が黒字の場合は、実質赤字比率または連結実質赤字比率は「—」で表示



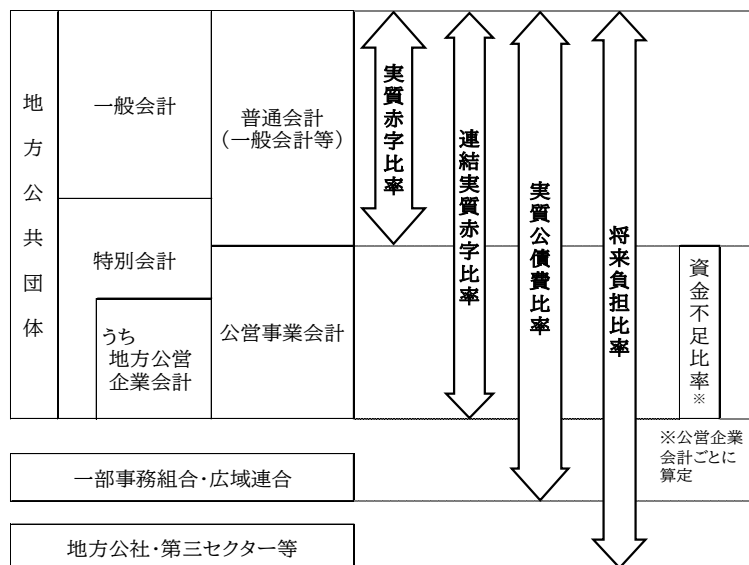
■資金不足比率

(単位:%)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4
下水道事業会計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 資金不足比率がない場合は、資金不足比率は「-」で表示

<健全化判断比率等の対象>



<標準財政規模> 地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な経常的一般財源の規模で、地方交付税法に基づき一定の算式で算出された税収入額等に普通交付税と臨時財政対策債発行可能額を加えた数値

<実質赤字比率> 普通会計に相当する一般会計及び特別会計(以下「一般会計等」という。)を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

<連結実質赤字比率> 全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

<実質公債費比率> 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金(公営企業会計の元利償還金の財源に充てたと認められる繰入金、一部事務組合等の元利償還金の財源に充てたと認められる負担金等)の標準財政規模に対する比率

<将来負担比率> 一般会計等が公営企業及び一部事務組合、地方公社、第三セクター等も含めた将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

<資金不足比率> 公営企業ごとの資金不足額の、事業の規模に対する比率

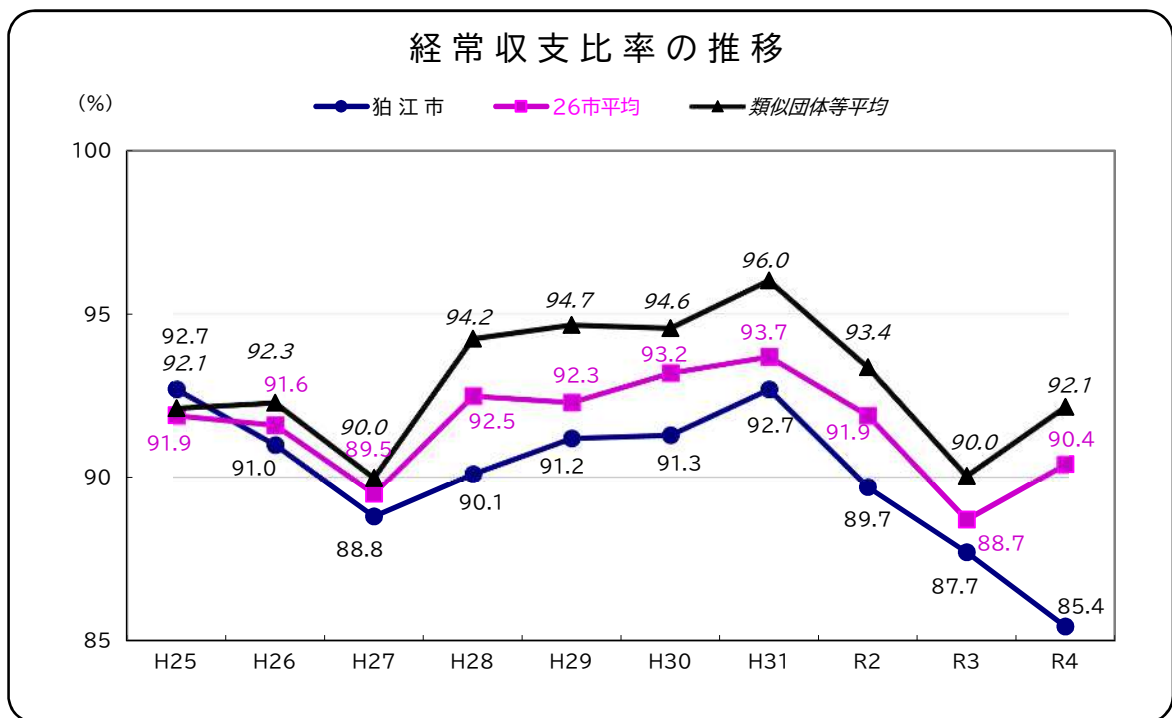
② 経常収支比率

令和4年度は前年度より2.3ポイント改善し、85.4%となりました。経常経費充当一般財源(歳出)は、物件費(5.9%)増がありましたが、扶助費(9.6%)の減等があり、全体として3,480万2千円(0.2%)の減となりました。経常一般財源総額(歳入)は、地方税や普通交付税の増、地方消費税交付金等の税連動交付金の増により、全体として4億1,005万8千円(2.4%)の増となりました。

■経常収支比率等の推移

(単位:百万円)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4
経常経費充当一般財源	13,450	13,701	13,734	13,622	14,221	14,293	14,593	14,512	15,135	15,101
経常一般財源総額	14,509	15,051	15,458	15,117	15,590	15,662	15,737	16,186	17,266	17,676
経常収支比率	92.7%	91.0%	88.8%	90.1%	91.2%	91.3%	92.7%	89.7%	87.7%	85.4%
26市中の順位	14位	8位	10位	6位	12位	9位	10位	8位	12位	6位



※類似団体等の平均は、狛江市を含めた数値

【用語解説】

経常収支比率: 経常的な経費(歳出)に充当された一般財源と経常一般財源(歳入)の比率。経常経費は簡単に縮減できないことから財政構造の弾力性を表し、数値が低いほど市独自の施策に充当できる財源が大きく、高いほど財政が硬直化していることを示している。

- ・減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率(臨時財政対策債等を除いた経常収支比率)

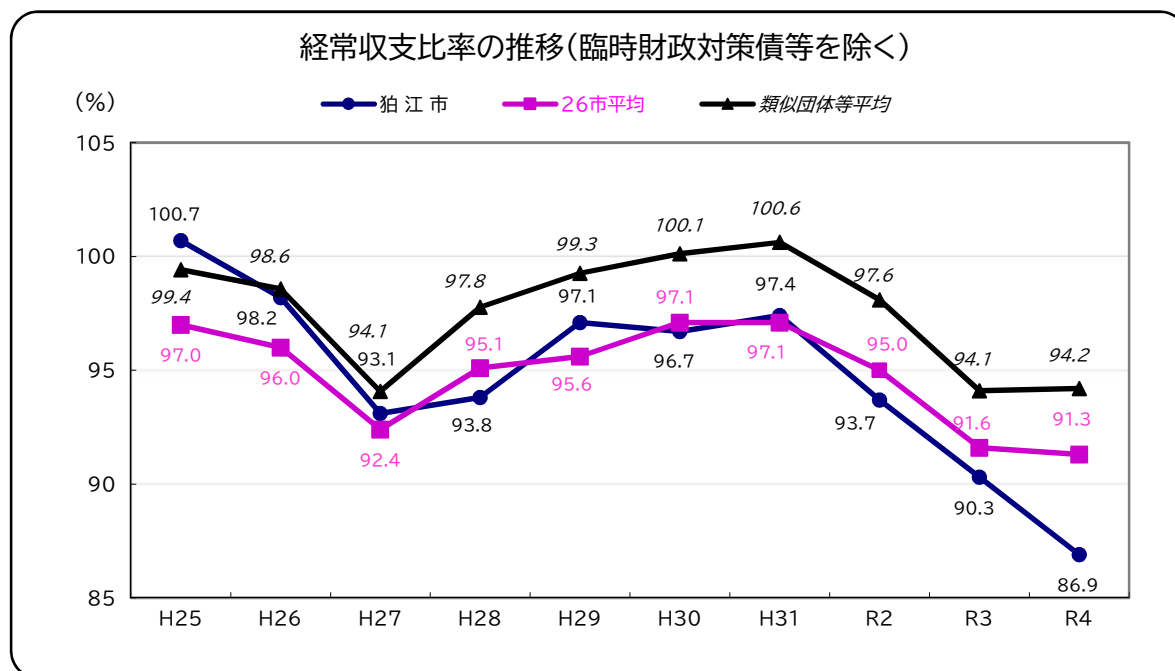
経常収支比率は、通常、分母となる経常一般財源に減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を含めて算出されます。しかし、臨時財政対策債は発行可能額の満額を必ず発行しなければならない訳ではありません。交付税制度の財源不足対策として一般財源に充てることが認められている市債であるため、財政状況等により各市がそれぞれの判断により発行するかしないか、発行するのであればどれだけ発行するのかを発行可能額の範囲内で決定しています。

臨時財政対策債は、普通交付税の算定を通じて発行可能額が決まります。制度上、臨時財政対策債の償還額は借入れの有無にかかわらず、後年度に普通交付税の基準財政需要額に算入されますが、市債として市が借り入れて償還していく借金であることに変わりはありません。

■臨時財政対策債等を除いた経常収支比率等の推移

(単位:百万円)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4
経常経費充当一般財源	13,450	13,701	13,734	13,622	14,221	14,293	14,593	14,512	15,135	15,101
経常一般財源総額	13,359	13,951	14,758	14,517	14,640	14,786	14,988	15,486	16,766	17,376
経常収支比率	100.7%	98.2%	93.1%	93.8%	97.1%	96.7%	97.4%	93.7%	90.3%	86.9%
26市中の順位	19位	18位	15位	12位	17位	14位	14位	11位	11位	6位



※類似団体等の平均は、狛江市を含めた数値

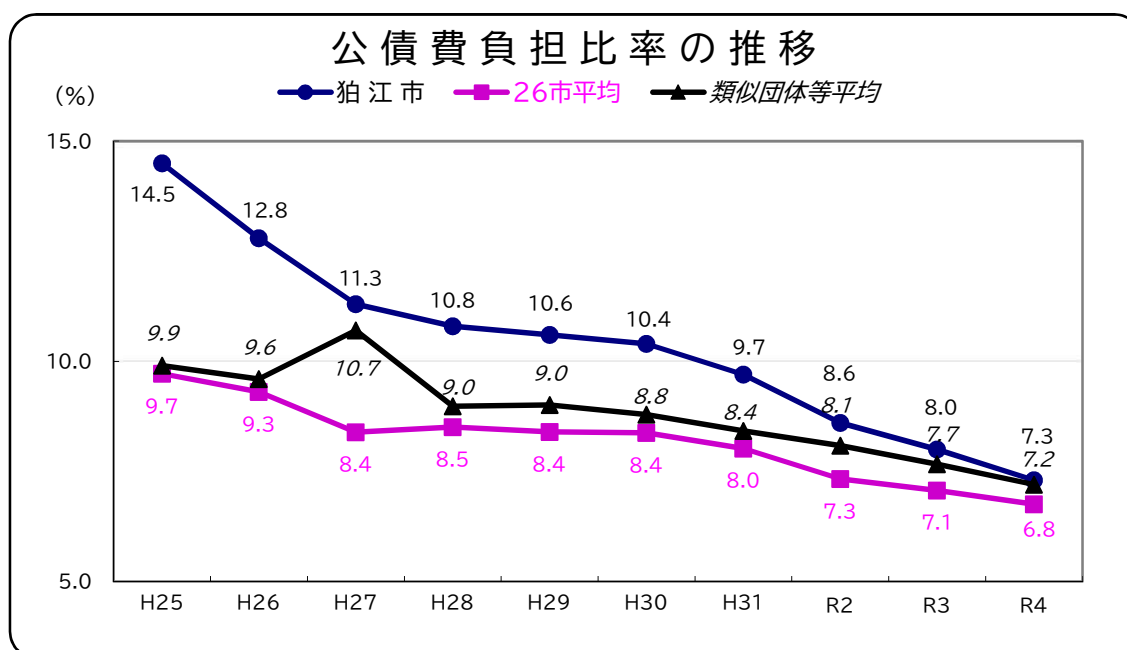
③ 公債費負担比率

令和4年度は前年度より 0.7 ポイント改善し、7.3%でした。一般的には15%が警戒ラインとされています。市の財政を硬直化させている大きな要因である公債費負担比率の高さですが、改善傾向にあり、令和3年度は、26市順位で初めて10番台となりましたが、令和4年度は順位が変わらず、類似団体等平均よりも高い状況にあります。

■公債費負担比率の推移

(単位:%)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4
公債費負担比率	14.5	12.8	11.3	10.8	10.6	10.4	9.7	8.6	8.0	7.3
26市中の順位	25位	24位	23位	23位	23位	22位	21位	20位	17位	17位



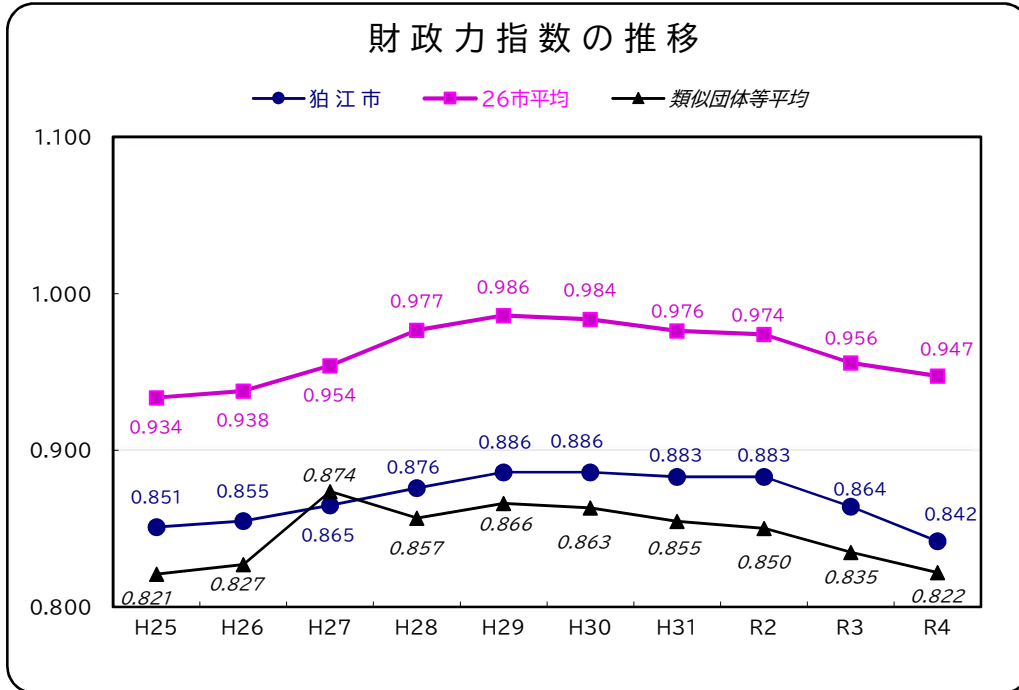
※類似団体等の平均は、狛江市を含めた数値

【用語解説】

公債費負担比率:公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する比率。地方債はある程度活用する必要があるものの、後年度の財政負担になるため、その限度をどこに求めるのが問題となり、これを計数的に数値化したもの。一般的には、15%が警戒ライン、20%で危険ラインとされている。

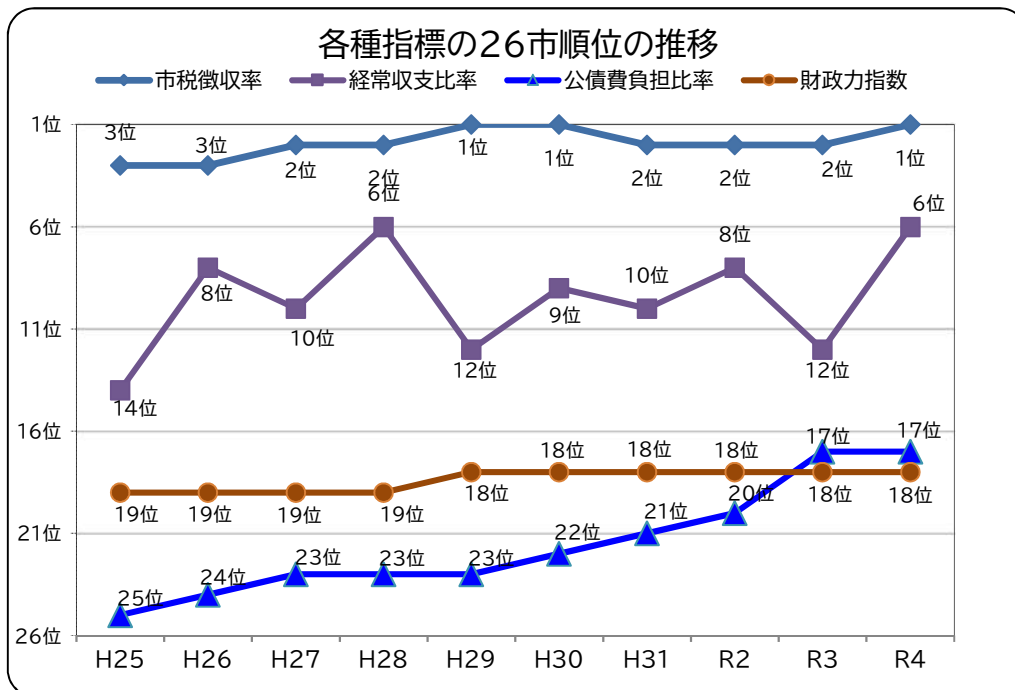
④ 財政力指数

令和4年度の財政力指数は、3箇年平均が0.842、単年度では0.816となりました。



※類似団体等の平均は、狛江市を含めた数値

⑤ 各種指標の26市順位



【用語解説】

財政力指数：自治体の財政力の強弱を測る指標であり、国から交付される普通交付税にどれだけ頼らずに財政運営しているかを表している。1を超えるほど普通交付税算定上では留保財源（自治体の独自の財源）が多く、財源に余裕があるとされる。

⑥ 基金残高と市債残高(市民1人あたり 26 市比較)

令和4年度の基金残高と市債残高をその市の人口で割った市民1人あたりの額を 26 市で比較してみると、狛江市の市民1人あたりの基金残高は8万1千円、市債残高は21万5千円です。

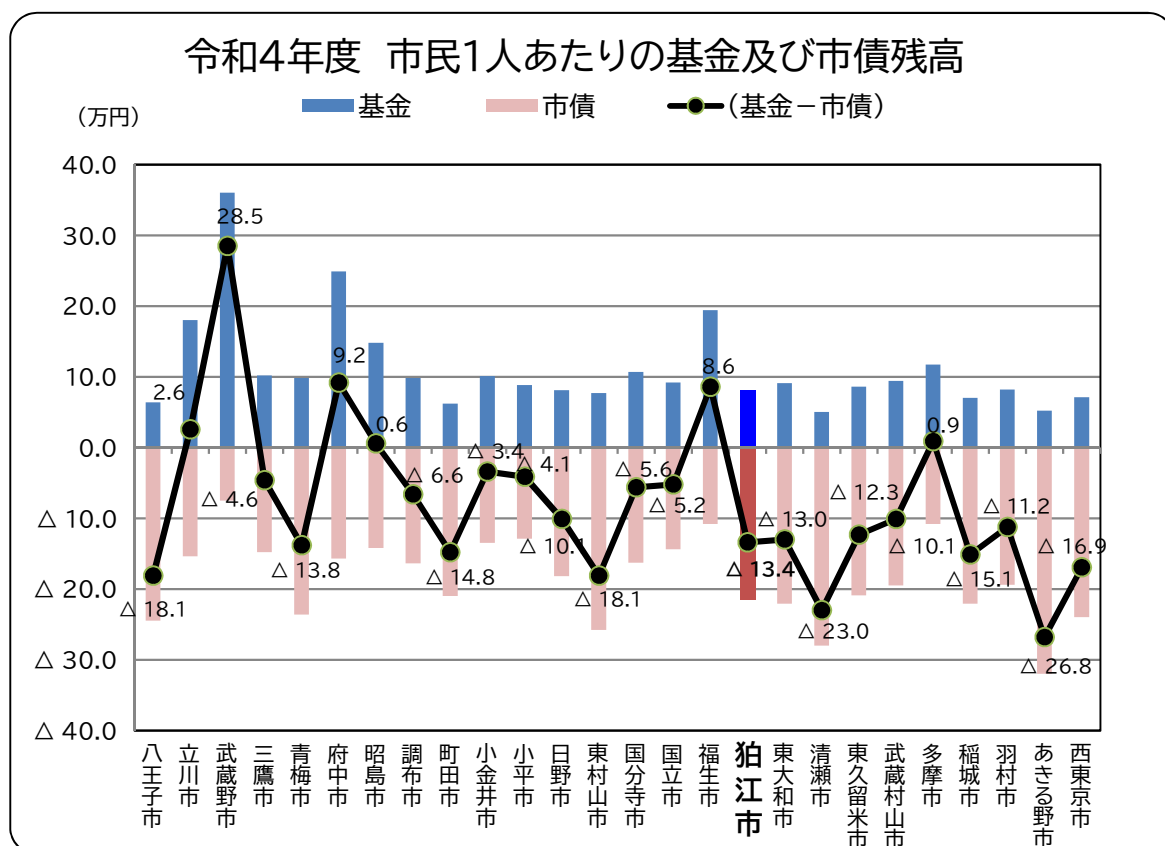
基金から市債を差し引いた額で見ると、立川市、武蔵野市、府中市、昭島市、福生市及び多摩市以外は全て基金よりも市債が上回っているため、差引額はマイナスとなっています。狛江市の「基金-市債」は△13万4千円であり、26市平均や類似団体等と比べても、基金残高は少なく、市債残高が多いことが分かります。

■令和4年度 市民1人あたりの基金及び市債残高

(単位:万円)

区分	基金	市債	基金-市債
狛江市	8.1	△ 21.5	△ 13.4
26市平均	11.1	△ 18.7	△ 7.6
類似団体等平均	9.0	△ 21.1	△ 12.1

※市債残高は、△(マイナス)で表記

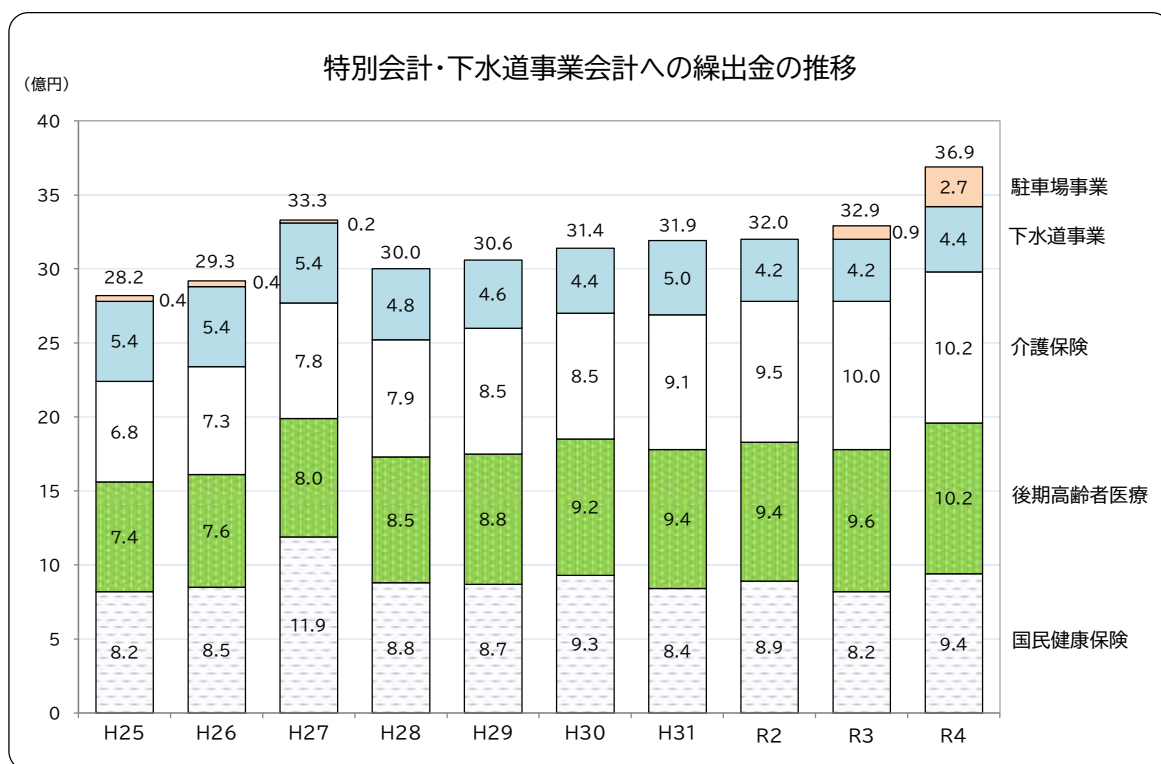


9 特別会計・下水道事業会計

特別会計への繰出金の推移をみると、高齢者の増加に伴い高齢者に係る特別会計への繰出金の増加が顕著に見られます。

国民健康保険特別会計については、法令等で一定割合を一般会計で負担することが義務付けられている法定分と国民健康保険税の収入等だけでは賸りきれない赤字分を繰出金として一般会計から支出しています。令和4年度では、5億2,915万5千円の赤字分を繰出しており、一般会計を圧迫している要因の一つになっています。

駐車場事業特別会計は、平成28年度から黒字決算でしたが、令和3年度からの狛江駅北口地下駐車場の大規模改修等に伴い一般会計から2億6,827万8千円を繰出しています。



※一般会計での「繰出金」であり、普通会計の性質別歳出(P15)の「繰出金」とは異なる。

※駐車場事業特別会計は、平成27年度まで「貸付金」として支出、令和3年度から「繰出金」として支出

※公共下水道特別会計は、令和2年度から地方公営企業法の一部適用により下水道事業会計として、公営企業会計へ移行したことに伴い、「負担金、補助及び交付金」として支出

① 国民健康保険特別会計

国民健康保険は、75歳未満の自営業の方や会社を退職された方等が加入する医療保険制度です。

平成30年度から国民健康保険の安定的な財政運営や効率的な事業の確保等のため、これまでの市区町村に加え、東京都も国民健康保険制度を担うことになりました(広域化)。この広域化によって、東京都が財政運営の責任主体となり、市区町村は引き続き資格管理、保険給付、保険税の決定、賦課・徴収、保健事業等を行います。

東京都内で保険税負担を公平に支え合うため、東京都が市区町村ごとの医療費水準や所得水準に応じた国民健康保険事業費納付金の額を決定し、市区町村は東京都にその額を支払います。保険給付等に必要な費用は全額、東京都より交付されます。

市区町村は、東京都に納付金を納めるため、東京都の示す標準保険税率等を参考に、市区町村ごとの保険税率等を定め、保険税を賦課・徴収します。

狛江市では、国民健康保険制度の安定的な運営に向け、決算補てん等目的の法定外繰入金(赤字繰入金)の削減・解消のため、令和2年3月に策定した国民健康保険財政健全化計画(赤字削減・解消計画)に基づき、14年間での赤字繰入金の解消を目指し、隔年での保険税改定を行っています。令和4年度は、保険税改定の年度であり、被保険者数が減ったものの、国民健康保険税は、前年度比1,577万円、1.0%の増となりましたが、赤字繰入金は、国民健康保険事業費納付金などの増があり、5億2,915万5千円、前年度比1億1,182万6千円、26.8%と大幅な増となりました。

■令和4年度国民健康保険特別会計決算状況

(単位:千円、%)

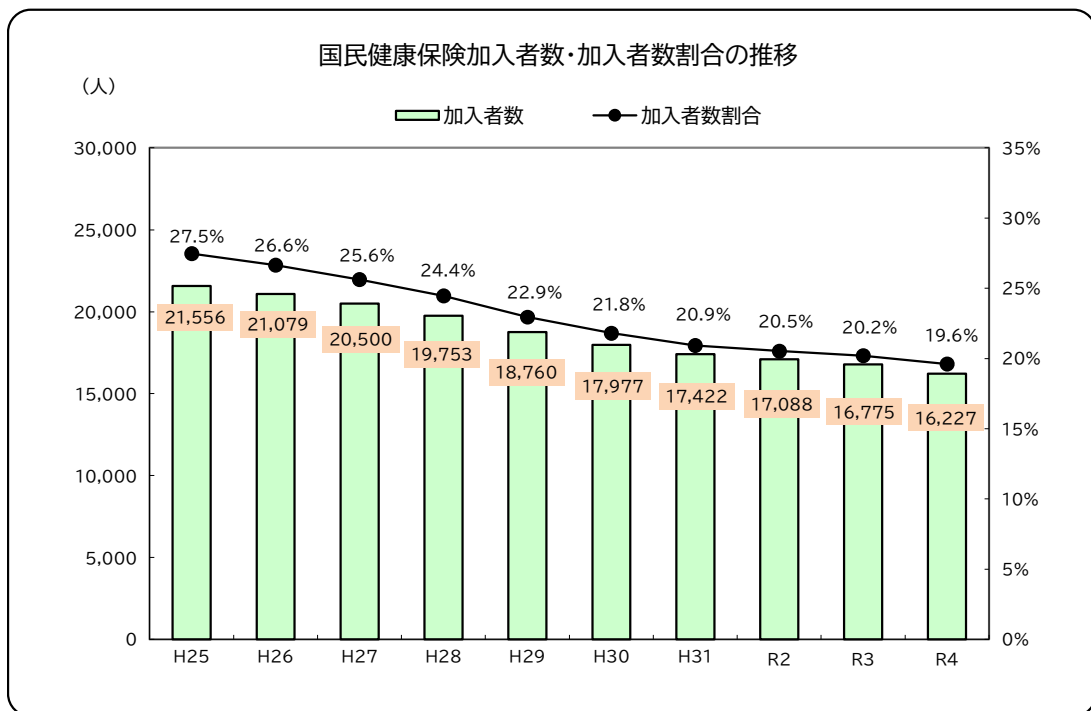
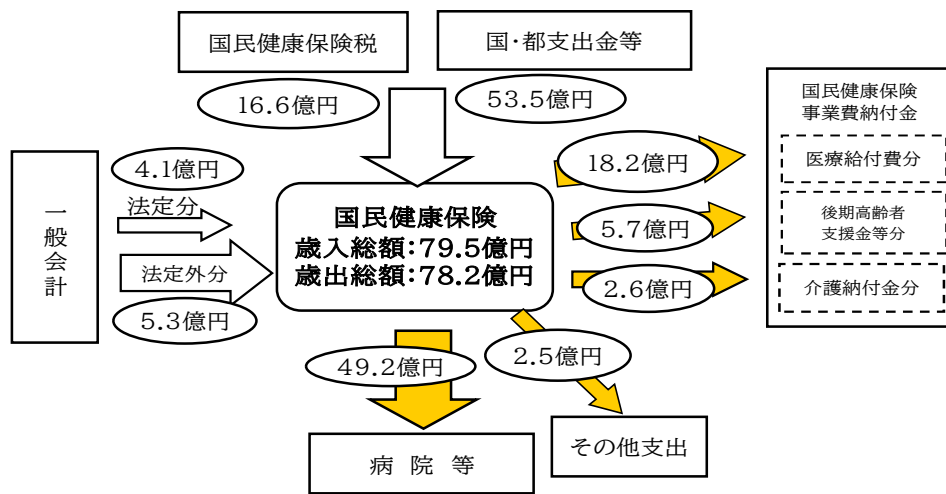
区分	費目	令和4年度		令和3年度		前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	額	率
歳入	1. 国民健康保険税	1,663,747	20.9	1,647,977	20.7	15,770	1.0
	2. 国庫支出金	86	0.0	8,964	0.1	△8,878	△99.0
	3. 都支出金	5,247,934	66.0	5,422,888	68.0	△174,954	△3.2
	4. 繰入金	939,354	11.8	822,054	10.3	117,300	14.3
	5. 繰越金	94,955	1.2	48,428	0.6	46,527	96.1
	6. 諸収入	7,495	0.1	27,076	0.3	△19,581	△72.3
	合計	7,953,571	100.0	7,977,387	100.0	△23,816	△0.3
歳出	1. 総務費	44,717	0.6	52,410	0.7	△7,693	△14.7
	2. 保険給付費	4,917,484	62.8	5,095,972	64.6	△178,488	△3.5
	3. 国民健康保険事業費納付金	2,651,118	33.9	2,553,306	32.4	97,812	3.8
	4. 保健事業費	109,557	1.4	117,357	1.5	△7,800	△6.6
	5. 公債費	0	-	0	-	-	-
	6. 諸支出金	105,403	1.3	63,387	0.8	42,016	66.3
	合計	7,828,279	100.0	7,882,432	100.0	△54,153	△0.7
歳入歳出差引	125,292		94,955		30,337		

■国保税徴収率の推移

(単位:%)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4
現年課税分	94.9	96.7	97.7	98.1	97.9	97.7	96.8	96.8	97.5	97.1
滞納繰越分	30.5	29.2	33.7	33.1	38.5	35.4	38.4	42.6	45.9	44.8
合計	79.6	83.7	87.4	90.9	93.4	94.4	94.1	94.0	94.8	94.8
26市中順位	5位	5位	5位	2位	2位	2位	2位	2位	1位	2位

国保税の徴収率は、現年課税分は0.4ポイント減の97.1%、滞納繰越分については1.1ポイント減の44.8%となり、合計では前年度と同じ94.8%となりました。



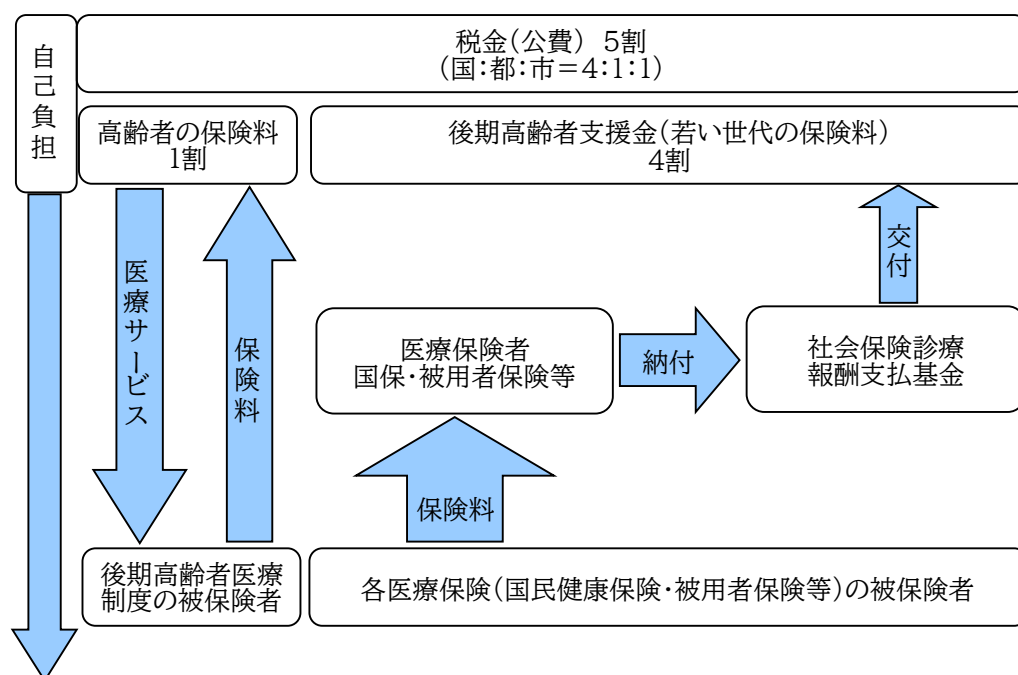
※加入者数は年間平均で、加入者数割合は各年度1月1日(25年度までは年度末)の住民基本台帳人口のうち加入者数の割合

② 後期高齢者医療特別会計

高齢化に伴う医療費の増大が見込まれる中で、高齢者と若年世代の負担の明確化を図る観点から、老人保健法が改正され、75歳以上の方(65歳以上で一定の障がいを含む)を対象とした後期高齢者医療制度が平成20年4月から施行されました。これに伴い、これまで国民健康保険や社会保険に加入していた方は、それらの保険を脱退し、後期高齢者医療保険に加入することとなりました。

後期高齢者医療制度では、高齢者の医療を全世代で支えるため、患者の自己負担を除き、税金負担5割、若年世代の負担4割、高齢者の負担1割とわかりやすい仕組みとなっています。また、後期高齢者の心身の特性や生活実態等を踏まえた、新たな診療報酬体系となっています。運営は東京都のすべての市区町村が加入する東京都後期高齢者医療広域連合が行っており、保険料の設定は広域連合内では同額の保険料となっています。

■後期高齢者医療の財政制度

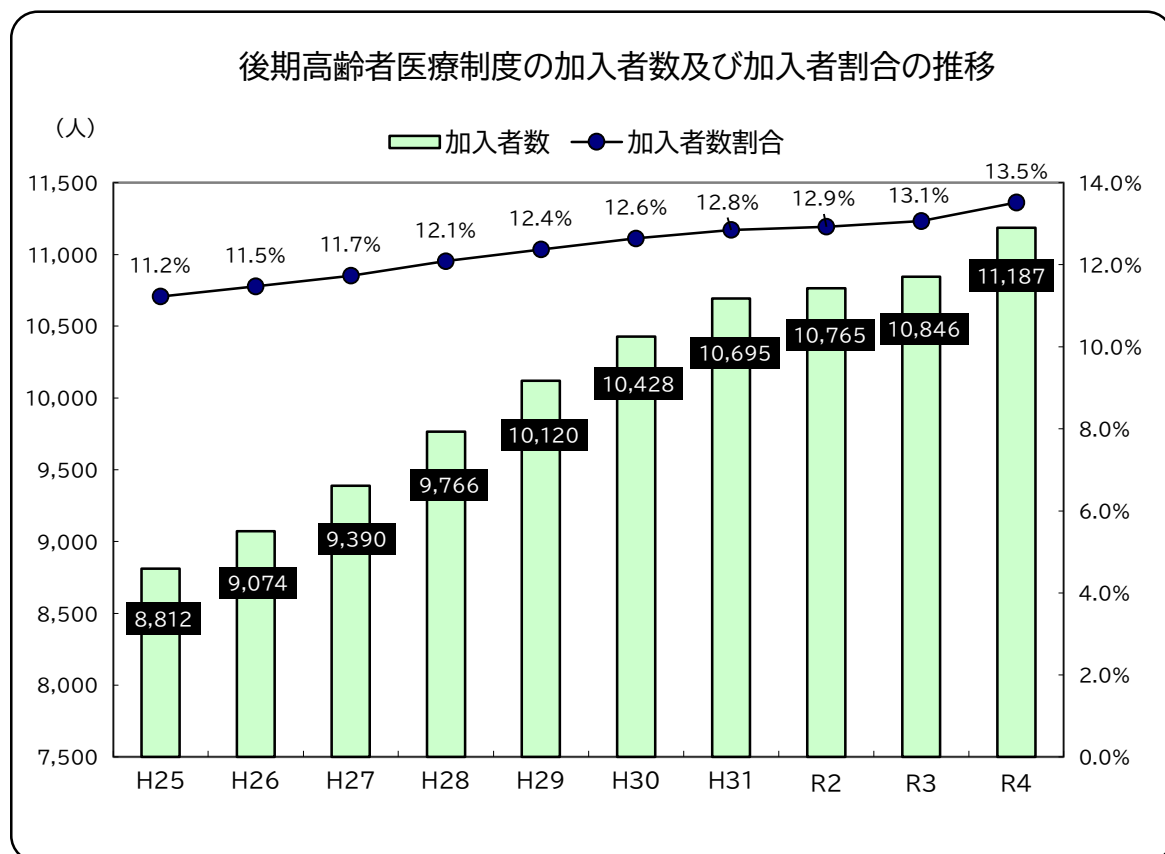


- 医療機関における負担割合は、原則1割(現役並み所得者は3割)ですが、令和4年10月1日から、一定以上所得のある方は、現役並み所得者を除き、負担割合が2割になりました。
- 保険料率は2年ごとに見直され、令和4年度に改定されました。東京都内は均一です。

■令和4年度後期高齢者医療特別会計決算状況

(単位:千円、%)

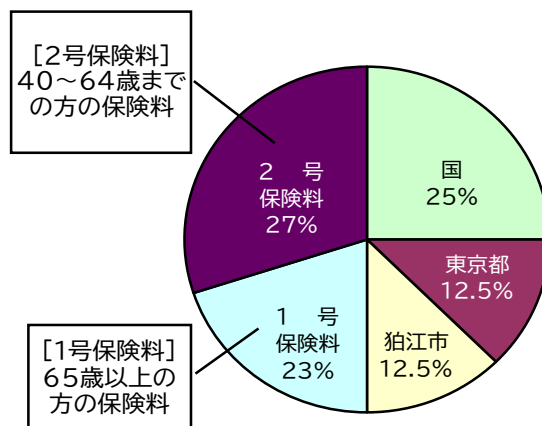
区分	費目	令和4年度		令和3年度		前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	額	率
歳入	1. 後期高齢者医療保険料	1,158,573	51.2	1,046,779	50.5	111,794	10.7
	2. 使用料及び手数料	0	-	0	-	-	-
	3. 繰入金	1,025,594	45.3	953,224	46.0	72,370	7.6
	4. 繰越金	1,190	0.1	6,532	0.3	△5,342	△81.8
	5. 諸収入	76,622	3.4	66,864	3.2	9,758	14.6
	合計	2,261,979	100.0	2,073,399	100.0	188,580	9.1
歳出	1. 総務費	55,895	2.5	44,903	2.2	10,992	24.5
	2. 広域連合納付金	2,104,353	94.1	1,915,970	92.4	188,383	9.8
	3. 保健事業費	67,250	3.0	66,488	3.2	762	1.1
	4. 諸支出金	9,639	0.4	44,848	2.2	△35,209	△78.5
	合計	2,237,137	100.0	2,072,209	100.0	164,928	8.0
歳入歳出差引		24,842		1,190		23,652	



※加入者数は年間平均で、加入者数割合は各年度1月1日(25年度までは年度末)の住民基本台帳人口のうち加入者数の割合

③ 介護保険特別会計

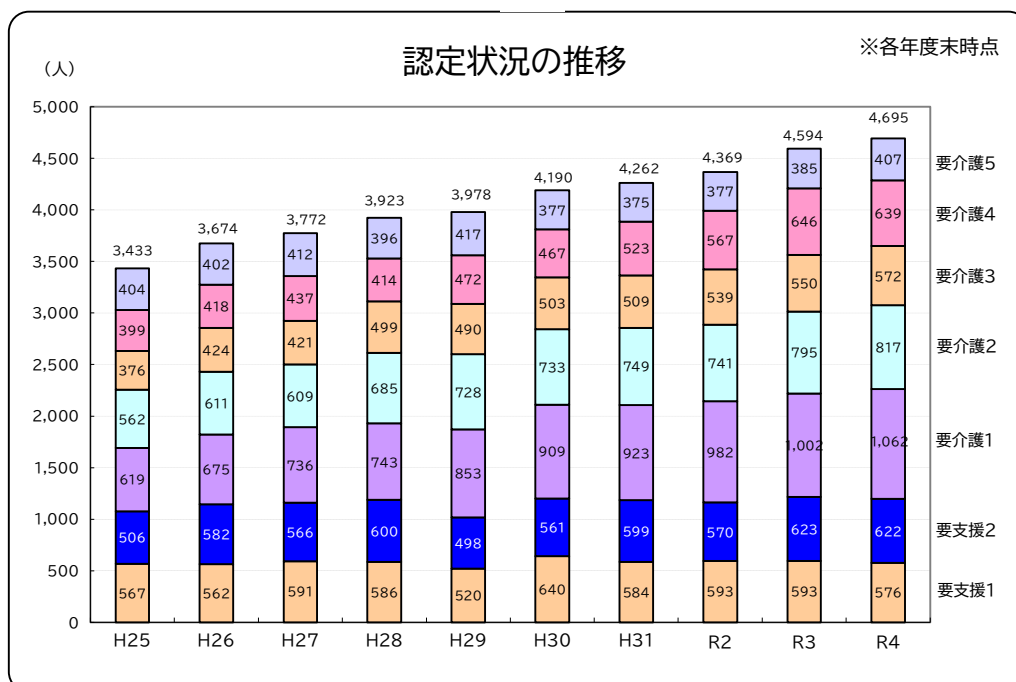
介護保険は、高齢社会を社会全体で支えるために開始された制度です。介護サービスを利用したときの本人の負担はサービス費用の1割から3割で、残りの9割から7割が保険給付費から支払われます。財源の半分は40歳以上の方の保険料で賄われ、残りの半分は国・都・市で負担しています。



■令和4年度介護保険特別会計決算状況

(単位:千円, %)

区分	費目	令和4年度		令和3年度		前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	額	率
歳入	1. 保険料	1,467,983	20.2	1,464,790	20.4	3,193	0.2
	2. 使用料及び手数料	0	-	0	-	-	-
	3. 国庫支出金	1,664,057	22.9	1,659,497	23.1	4,560	0.3
	4. 支払基金交付金	1,842,482	25.3	1,767,824	24.6	74,658	4.2
	5. 都支出金	1,000,645	13.7	1,001,145	14.0	△500	0.0
	6. 財産収入	5	0.0	4	0.0	1	25.0
	7. 寄附金	0	-	0	-	-	-
	8. 繰入金	1,096,682	15.1	1,036,861	14.5	59,821	5.8
	9. 繰越金	201,109	2.8	245,648	3.4	△44,539	△18.1
	10. 諸収入	2,782	0.0	2,323	0.0	459	19.8
	合計	7,275,745	100.0	7,178,092	100.0	97,653	1.4
歳出	1. 総務費	84,930	1.2	88,786	1.3	△3,856	△4.3
	2. 保険給付費	6,654,695	93.0	6,348,968	91.0	305,727	4.8
	3. 地域支援事業費	189,445	2.6	291,426	4.2	△101,981	△35.0
	4. 財政安定化基金拠出金	0	-	0	-	-	-
	5. 基金積立金	129,983	1.8	133,587	1.9	△3,604	△2.7
	6. 公債費	0	-	0	-	-	-
	7. 繰出金	25,318	0.4	1,790	0.0	23,528	1,314.4
	8. 諸支出金	72,764	1.0	112,426	1.6	△39,662	△35.3
	合計	7,157,135	100.0	6,976,983	100.0	180,152	2.6
	歳入歳出差引	118,610		201,109		△82,499	



④ 駐車場事業特別会計

狛江駅北口の地下にある駐車場は、平成7年10月に供用を開始しました。駐車場事業を開始以来、一般会計と駐車場事業特別会計とに分けて運営してきましたが、大規模改修にあたり、今後の運営の透明性向上のため、令和3年度から駐車場事業特別会計に統合しました。

令和3年9月から老朽化及び機械式駐車設備撤去等に伴う大規模改修工事を実施し、令和4年8月1日より再開しました。改修により、収納可能台数は、四輪自動車103台・二輪自動車19台とし、四輪自動車の駐車台数は少なくなりましたが、機械式駐車を廃止するとともに、1台あたりの駐車幅を広げるなど、利便性の向上を図りました。

■令和4年度駐車場事業特別会計決算状況

(単位:千円、%)

区分	費目	令和4年度		令和3年度		前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	額	率
歳入	1. 使用料	26,651	8.7	13,742	12.0	12,909	93.9
	2. 財産収入	8,155	2.7	8,155	7.1	-	0.0
	3. 繰入金	268,278	88.2	92,007	80.1	176,271	191.6
	4. 繰越金	0	-	0	-	-	-
	5. 諸収入	1,186	0.4	935	0.8	251	26.8
	6. 市債	0	-	0	-	-	-
	合計	304,270	100.0	114,839	100.0	189,431	165.0
歳出	1. 事業費	304,270	100.0	114,839	100.0	189,431	165.0
	合計	304,270	100.0	114,839	100.0	189,431	165.0
歳入歳出差引		0		0		0	

■市債元金償還額・残高の推移

(単位:千円)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4
元金償還額	40,815	42,465	30,623	7,326	0	0	0	0	0	0
市債残高	80,414	37,949	7,326	0	0	0	0	0	0	0

⑤ 下水道事業会計

公共下水道は、汚水については昭和 54 年に市内全域の整備がほぼ完了し、現在は浸水対策や地震対策等を進めているところです。この下水道事業会計で下水処理や下水道管の布設・維持補修を行っており、使用量に応じてお支払いいただいた皆さまからの下水道使用料等で賄われています。

■令和4年度下水道事業会計決算状況

(単位:千円、%・税込)

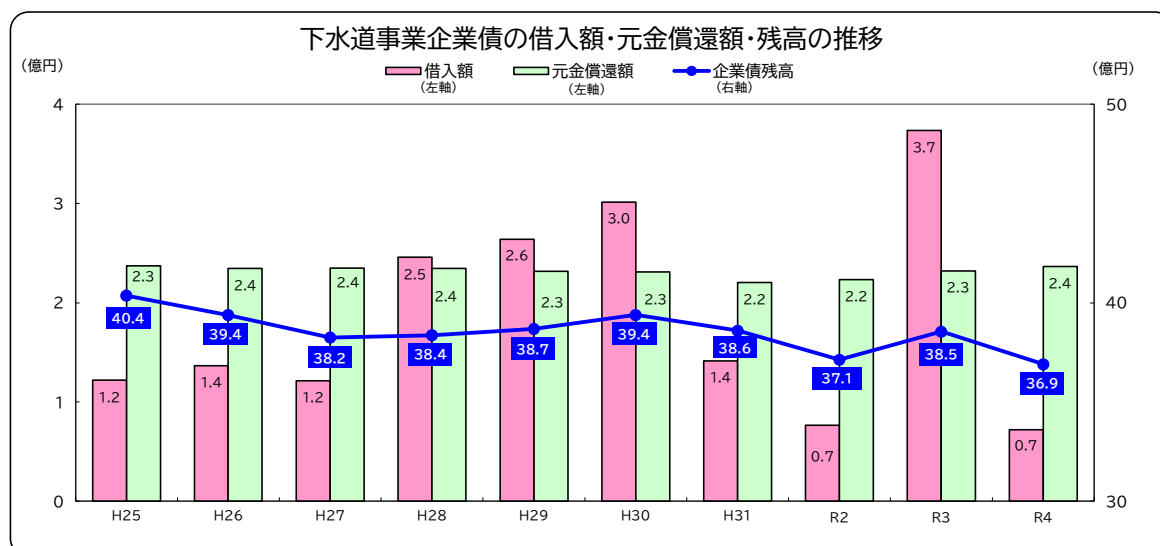
区分	費目	令和4年度		令和3年度		前年度比		
		決算額	構成比	決算額	構成比	額	率	
収益的収支	収入	1. 下水道事業収益	1,425,959	100.0	1,419,048	100.0	6,911	0.5
		1. 営業収益	1,167,127	81.8	1,156,548	81.5	10,579	0.9
		2. 営業外収益	258,832	18.2	262,500	18.5	△3,668	△1.4
	支出	1. 下水道事業費用	1,305,531	100.0	1,257,300	100.0	48,231	3.8
		1. 営業費用	1,252,103	95.9	1,215,406	96.7	36,697	3.0
		2. 営業外費用	53,428	4.1	41,894	3.3	11,534	27.5
	3. 特別損失	0	-	0	-	-	-	
収支差引		120,428		161,748		△41,320		
区分	費目	令和4年度		令和3年度		前年度比		
		決算額	構成比	決算額	構成比	額	率	
資本的収支	収入	1. 資本的収入	334,038	100.0	489,602	100.0	△155,564	△31.8
		1. 企業債	72,100	21.6	373,700	76.3	△301,600	△80.7
		3. 負担金等	134,618	40.3	10,113	2.1	124,505	1,231.1
		6. 国庫補助金	28,071	8.4	9,956	2.0	18,115	182.0
		7. 都補助金	1,402	0.4	497	0.1	905	182.1
		8. 他会計補助金	97,847	29.3	95,336	19.5	2,511	2.6
	10. 一般寄附金	0	-	0	-	-	-	
	支出	1. 資本的支出	495,977	100.0	675,662	100.0	△179,685	△26.6
		1. 建設改良費	226,999	45.8	404,655	59.9	△177,656	△43.9
		2. 固定資産購入費	32,518	6.5	38,829	5.7	△6,311	△16.3
3. 企業債償還金		236,460	47.7	232,178	34.4	4,282	1.8	
収支差引		△161,939		△186,060		24,121		

※令和4年度の資本的収入額が資本的支出額に不足する額161,939千円は、減債積立金161,939千円で補てん
 ※令和3年度の資本的収入額が資本的支出額に不足する額186,060千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額32,982千円、引継金85,753千円、過年度損益勘定留保資金32,905千円、当年度損益勘定留保資金33,326千円、当年度未処分利益剰余金処分額1,094千円で補てん

■企業債借入額・元金償還額・残高の推移

(単位:千円)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4
借入額	122,000	136,700	121,400	245,800	264,100	301,500	141,200	76,500	373,700	72,100
元金償還額	237,027	234,637	234,955	234,445	231,877	230,959	220,247	223,306	232,178	236,460
企業債残高	4,036,020	3,938,083	3,824,528	3,835,883	3,868,106	3,938,647	3,859,600	3,712,794	3,854,316	3,689,956



◆ 参 考 资 料 ◆

■会計別歳入歳出決算状況

(単位:千円)

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	
一般会計	歳入総額	25,696,549	27,025,156	29,302,483	28,044,199	28,582,754	29,696,799	29,857,810	40,631,900	35,843,011	37,233,795	
	歳出総額	24,664,945	26,048,408	28,276,528	26,792,968	27,506,704	28,542,576	28,875,571	38,899,366	33,282,004	35,009,740	
	差引額	1,031,604	976,748	1,025,955	1,251,231	1,076,050	1,154,223	982,239	1,732,534	2,561,007	2,224,055	
特別会計	国民健康保険	歳入総額	8,013,608	8,106,394	9,724,681	9,259,995	9,288,995	8,184,172	7,785,867	7,508,953	7,977,387	7,953,571
		歳出総額	8,166,284	8,347,119	9,682,499	9,225,771	9,071,243	8,104,949	7,748,920	7,460,525	7,882,432	7,828,279
		差引額	△ 152,676	△ 240,725	42,182	34,224	217,752	79,223	36,947	48,428	94,955	125,292
	後高齢者医療	歳入総額	1,626,944	1,717,903	1,776,973	1,870,945	1,918,625	1,986,081	2,040,432	2,069,246	2,073,399	2,261,979
		歳出総額	1,622,207	1,713,846	1,765,938	1,858,076	1,916,510	1,984,107	2,037,640	2,062,714	2,072,209	2,237,137
		差引額	4,737	4,057	11,035	12,869	2,115	1,974	2,792	6,532	1,190	24,842
	介護保険	歳入総額	4,980,065	5,310,968	5,480,838	5,834,481	6,343,497	6,377,928	6,617,407	6,882,551	7,178,092	7,275,745
		歳出総額	4,871,246	5,245,229	5,460,311	5,611,681	6,168,279	6,220,450	6,478,903	6,636,903	6,976,983	7,157,135
		差引額	108,819	65,739	20,527	222,800	175,218	157,478	138,504	245,648	201,109	118,610
	公下水道	歳入総額	1,752,118	1,636,923	1,845,982	2,129,333	2,050,176	1,840,534	1,565,755			
		歳出総額	1,645,415	1,410,544	1,538,858	1,844,748	1,861,167	1,642,329	1,328,044			
		差引額	106,703	226,379	307,124	284,585	189,009	198,205	237,711			
計 駐 車 場 業	歳入総額	62,506	62,102	49,391	28,313	24,273	23,298	24,119	21,952	114,839	304,270	
	歳出総額	62,506	62,102	49,391	28,126	24,130	23,298	24,119	21,952	114,839	304,270	
	差引額	0	0	0	187	143	0	0	0	0	0	
合 計	歳入総額	42,131,790	43,859,446	48,180,348	47,167,266	48,208,320	48,108,812	47,891,390	57,114,602	53,186,728	55,029,360	
	歳出総額	41,032,603	42,827,248	46,773,525	45,361,370	46,548,033	46,517,709	46,493,197	55,081,460	50,328,467	52,536,561	
	差引額	1,099,187	1,032,198	1,406,823	1,805,896	1,660,287	1,591,103	1,398,193	2,033,142	2,858,261	2,492,799	

(単位:千円・税抜)

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度
下水道事業会計	純利益又は(△)純損失								126,934	128,766	117,667
	経常利益又は(△)経常損失								147,793	128,712	117,626
	累積利益剰余金又は(△)欠損金								126,934	255,700	373,367

※ 公共下水道特別会計は、令和2年度から地方公営企業法の一部適用により下水道事業会計として、公営企業会計へ移行
 ※ 「純利益又は(△)純損失」は、収益的収支における決算額の収支差引
 ※ 「経常利益又は(△)経常損失」は、収益的収支における決算額のうち、特別利益と特別損失を対象外とする収支差引
 ※ 「累積利益剰余金又は(△)欠損金」は、貸借対照表における利益剰余金合計又は欠損金合計の数値

■普通会計決算状況

(単位:千円)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度
歳入総額	25,689,703	27,018,152	29,302,483	28,044,199	28,582,754	29,696,799	29,857,876	40,606,713	35,786,216	37,179,103
歳出総額	24,658,099	26,041,404	28,276,528	26,792,968	27,506,704	28,542,576	28,875,637	38,874,179	33,225,209	34,955,048
歳入歳出差引額	1,031,604	976,748	1,025,955	1,251,231	1,076,050	1,154,223	982,239	1,732,534	2,561,007	2,224,055
繰越財源	6,103	0	27,607	45,135	28,397	111,030	76,654	142,912	253,035	176,943
実質収支	1,025,501	976,748	998,348	1,206,096	1,047,653	1,043,193	905,585	1,589,622	2,307,972	2,047,112
単年度収支	205,942	△ 48,753	21,600	207,748	△ 158,443	△ 4,460	△ 137,608	684,037	718,350	△ 260,860
積立金	165,868	866,306	1,010,762	182,050	470,843	247,335	349,593	240,258	387,661	648,984
繰上償還額	0	56,127	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金取崩額	171,213	842,647	450,727	375,000	188,000	165,000	350,000	339,302	149,208	403,021
実質単年度収支	200,597	31,033	581,635	14,798	124,400	77,875	△ 138,015	584,993	956,803	△ 14,897

■歳入決算状況（普通会計）

（単位：千円）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度
市 税	11,417,682	11,815,441	11,926,822	12,107,928	12,076,777	12,502,511	12,879,898	12,910,372	12,870,346	13,192,582
地方譲与税	111,370	106,488	111,805	110,851	110,387	111,395	113,774	115,828	117,957	124,509
利子割交付金	106,990	106,943	91,573	25,255	27,019	28,742	21,639	20,645	19,316	25,492
配当割交付金	72,562	134,636	109,938	82,469	111,386	95,751	107,589	99,940	138,888	135,748
株式等譲渡所得割交付金	94,331	113,058	108,182	48,008	111,835	78,095	66,360	116,574	169,934	104,339
地方消費税交付金	700,416	918,130	1,683,378	1,494,751	1,523,561	1,299,801	1,244,065	1,592,614	1,767,262	1,894,077
自動車取得税交付金	68,656	35,393	50,095	50,276	63,079	66,168	33,284	10	0	6
自動車税環境性能割交付金							11,762	20,163	25,925	31,524
法人事業税交付金								14,852	72,062	133,483
地方特例交付金等	45,845	42,239	46,807	53,031	58,083	67,964	219,651	89,036	104,934	86,058
地方交付税	1,809,408	1,748,688	1,606,786	1,531,702	1,545,618	1,645,117	1,433,825	1,650,028	2,628,001	2,823,541
普通交付税	1,530,868	1,486,502	1,343,684	1,266,303	1,287,973	1,375,960	1,137,729	1,362,054	2,330,523	2,521,540
特別交付税	278,533	262,184	263,101	265,399	257,631	269,128	296,056	287,915	297,466	301,967
震災復興特別交付税	7	2	1	0	14	29	40	59	12	34
交通安全対策特別交付金	8,572	7,488	7,901	7,316	6,808	6,234	5,956	6,666	6,775	6,397
分担金及び負担金	136,340	150,669	172,505	216,839	295,535	326,749	286,377	183,741	238,271	248,424
使用料	308,648	316,430	304,304	285,604	260,212	259,096	226,283	180,347	172,716	182,393
手数料	327,889	310,946	321,818	323,441	331,178	332,981	352,028	359,714	372,707	366,829
国庫支出金	3,141,340	3,351,373	3,986,554	4,399,297	4,234,206	4,407,411	4,564,322	14,740,488	8,303,370	7,750,655
都支出金	3,173,197	3,398,885	4,258,568	4,029,725	4,282,013	4,614,862	4,972,264	5,318,346	5,052,509	5,254,548
財産収入	29,516	15,712	948,459	56,989	32,473	61,727	20,300	49,694	30,798	52,767
寄附金	9,279	32,087	173,771	147,274	91,416	135,111	51,390	51,896	40,484	81,742
繰入金	903,939	1,234,234	462,551	390,265	395,387	787,319	378,515	461,077	268,010	649,234
繰越金	820,924	1,031,604	976,748	1,025,955	1,251,231	1,076,050	1,154,223	982,239	1,732,534	2,561,007
諸収入	454,999	391,108	366,018	331,123	243,150	211,915	203,271	439,832	562,317	506,448
地方債	1,947,800	1,756,600	1,587,900	1,326,100	1,531,400	1,581,800	1,511,100	1,202,611	1,091,100	967,300
（うち臨時財政対策債）	(1,150,000)	(1,100,000)	(700,000)	(600,000)	(950,000)	(876,000)	(749,000)	(700,000)	(500,000)	(300,000)
歳入総額	25,689,703	27,018,152	29,302,483	28,044,199	28,582,754	29,696,799	29,857,876	40,606,713	35,786,216	37,179,103

■市税歳入決算状況（普通会計）

（単位：千円）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度
個人市民税	5,949,676	6,095,075	6,254,658	6,456,952	6,397,329	6,603,074	6,905,772	6,870,950	6,898,142	7,087,385
法人市民税	249,010	336,662	347,366	294,351	292,324	353,855	339,487	327,578	296,387	301,850
固定資産税	3,898,574	4,050,070	4,083,849	4,109,055	4,146,762	4,195,346	4,273,498	4,318,479	4,267,177	4,362,000
軽自動車税	31,437	31,891	32,874	42,099	43,439	44,177	45,439	47,547	49,415	51,969
市たばこ税	379,388	366,043	363,483	355,223	339,433	339,308	341,301	362,409	382,650	389,569
都市計画税	909,597	935,700	844,592	850,248	857,490	966,751	974,401	983,409	976,575	999,809
市税歳入総額	11,417,682	11,815,441	11,926,822	12,107,928	12,076,777	12,502,511	12,879,898	12,910,372	12,870,346	13,192,582

■目的別歳出決算状況（普通会計）

（単位：千円）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度
議 会 費	322,544	326,192	333,106	314,666	312,095	307,038	306,491	301,533	296,671	306,377
総 務 費	3,700,689	3,539,418	3,708,878	2,643,294	3,111,101	2,846,498	2,890,202	11,216,909	2,971,080	3,753,577
民 生 費	11,215,097	12,274,151	13,468,927	13,898,127	14,286,199	15,141,499	15,494,486	15,946,749	17,371,627	18,000,880
衛 生 費	1,952,938	1,854,482	1,890,368	1,791,552	2,117,435	1,971,845	1,947,246	2,171,681	2,861,447	2,637,259
労 働 費	96,915	83,990	68,085	72,659	80,333	81,447	76,926	74,894	87,600	77,854
農 業 費	28,228	32,861	30,526	36,047	44,208	36,665	38,095	33,204	34,045	48,884
商 工 費	86,426	89,215	179,540	80,795	105,510	128,276	187,229	300,157	323,334	230,344
土 木 費	1,438,152	1,534,974	2,106,878	2,047,847	1,931,757	2,012,333	1,963,089	1,810,104	1,995,579	2,521,669
消 防 費	1,123,625	1,164,259	1,136,992	1,292,329	1,091,771	1,076,178	1,129,357	1,154,663	1,245,570	1,212,760
教 育 費	2,198,417	2,768,791	3,160,097	2,664,704	2,488,738	3,036,061	3,045,125	4,063,175	4,347,510	4,516,464
災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	0	0	107,050	0	0
公 債 費	2,495,068	2,373,071	2,193,131	1,950,948	1,937,557	1,904,736	1,797,391	1,694,060	1,690,746	1,648,980
歳 出 総 額	24,658,099	26,041,404	28,276,528	26,792,968	27,506,704	28,542,576	28,875,637	38,874,179	33,225,209	34,955,048

■性質別歳出決算状況（普通会計）

（単位：千円）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度
義務的経費	12,647,172	12,861,136	12,969,184	13,335,453	14,090,131	14,160,946	14,758,724	15,373,116	17,149,992	16,653,047
人件費	4,567,445	4,515,386	4,471,767	4,383,211	4,389,362	4,410,687	4,486,227	4,557,439	4,639,892	4,776,807
うち職員給	2,658,789	2,602,907	2,576,738	2,560,713	2,616,177	2,596,945	2,641,436	2,618,957	2,652,226	2,652,218
扶助費	5,584,659	5,972,679	6,304,286	7,001,294	7,763,212	7,845,523	8,475,106	9,121,617	10,819,354	10,227,260
公債費	2,495,068	2,373,071	2,193,131	1,950,948	1,937,557	1,904,736	1,797,391	1,694,060	1,690,746	1,648,980
その他の経費	9,752,764	10,425,568	12,300,717	10,722,223	11,337,411	11,413,940	11,919,442	21,480,868	13,997,493	16,135,749
物件費	3,392,695	3,593,587	3,829,761	3,873,915	3,915,833	4,000,810	4,458,257	5,329,759	5,644,873	6,234,111
維持補修費	65,639	64,271	62,301	61,876	62,670	58,476	66,390	49,669	51,613	49,459
補助費等	2,696,579	2,746,838	3,059,531	2,926,821	3,072,722	3,146,930	3,254,523	12,459,597	4,140,408	4,631,584
積立金	572,229	905,027	1,823,920	675,365	1,035,528	863,749	731,916	615,795	1,055,058	1,732,513
投資・出資金・貸付金	170	485	340	170	0	425	0	255	255	170
繰出金	3,025,452	3,115,360	3,524,864	3,184,076	3,250,658	3,343,550	3,408,356	3,025,793	3,105,286	3,487,912
投資的経費	2,258,163	2,754,700	3,006,627	2,735,292	2,079,162	2,967,690	2,197,471	2,020,195	2,077,724	2,166,252
普通建設事業費	2,258,163	2,754,700	3,006,627	2,735,292	2,079,162	2,967,690	2,197,471	1,913,145	2,077,724	2,166,252
補助事業費	341,215	189,884	1,214,309	719,393	382,085	691,376	324,154	404,173	583,265	506,025
単独事業費	1,916,948	2,564,816	1,792,318	2,015,899	1,697,077	2,276,314	1,873,317	1,508,972	1,494,459	1,660,227
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	107,050	0	0
歳出総額	24,658,099	26,041,404	28,276,528	26,792,968	27,506,704	28,542,576	28,875,637	38,874,179	33,225,209	34,955,048

■基金の状況

(単位:千円)

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度
財政調整基金	積立額	165,868	866,306	1,010,762	182,050	470,843	247,335	349,593	240,258	387,661	648,984
	取崩額	171,213	842,647	450,727	375,000	188,000	165,000	350,000	339,302	149,208	403,021
	年度末残高	1,110,248	1,133,907	1,693,942	1,500,992	1,783,835	1,866,170	1,865,763	1,766,719	2,005,172	2,251,135
減債基金	積立額	6	5	1	1	1	1	1	1	1	1
	取崩額	0	19,000	0	0	0	0	0	0	0	0
	年度末残高	19,464	469	470	471	472	473	474	475	476	477
特定目的基金	積立額	406,355	38,716	813,157	493,314	564,684	616,413	382,322	375,536	667,396	1,083,528
	取崩額	695,000	336,200	0	0	200,000	500,000	0	100,917	65,976	200,000
	年度末残高	798,158	500,674	1,313,831	1,807,145	2,171,829	2,288,242	2,670,564	2,945,183	3,546,603	4,430,131
清掃施設基金	積立額	150,100	10,227	45,181	50,028	50,641	50,561	50,555	50,305	50,163	50,163
	取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	年度末残高	442,704	452,931	498,112	548,140	598,781	649,342	699,897	750,202	800,365	850,528
緑化基金	積立額	7,612	28,405	167,974	143,239	89,031	133,608	29,396	24,844	17,031	13,089
	取崩額	50,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	年度末残高	18,029	46,434	214,408	357,647	446,678	580,286	609,682	634,526	651,557	664,646
公整備施設基金	積立額	100,168	51	200,001	50,014	200,002	282,222	85,350	100,246	50,132	300,200
	取崩額	325,000	187,000	0	0	0	100,000	0	80,000	0	0
	年度末残高	187,741	792	200,793	250,807	450,809	633,031	718,381	738,627	788,759	1,088,959
公修繕施設基金	積立額	148,475	33	400,001	250,033	225,010	150,022	200,129	100,140	250,069	370,072
	取崩額	320,000	149,200	0	0	200,000	400,000	0	20,000	0	200,000
	年度末残高	149,684	517	400,518	650,551	675,561	425,583	625,712	705,852	955,921	1,125,993
災害復旧・復興特別交付積立基金	積立額							16,892	1	0	
	取崩額							0	917	15,976	
	年度末残高							16,892	15,976	基金廃止	
都市計画基金	積立額								50,000	300,001	350,004
	取崩額								0	0	0
	年度末残高								50,000	350,001	700,005
新型コロナウイルス感染症対策基金	積立額								50,000	0	
	取崩額								0	50,000	
	年度末残高								50,000	基金廃止	
小計 (財調+減債+特目)	積立額	572,229	905,027	1,823,920	675,365	1,035,528	863,749	731,916	615,795	1,055,058	1,732,513
	取崩額	866,213	1,197,847	450,727	375,000	388,000	665,000	350,000	440,219	215,184	603,021
	年度末残高	1,927,870	1,635,050	3,008,243	3,308,608	3,956,136	4,154,885	4,536,801	4,712,377	5,552,251	6,681,743
土地開発基金	積立額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	300
	年度末残高	300	300	300	300	300	300	300	300	300	基金廃止
国民健康保険事業運営基金	積立額	1	1	1	1	17,567	0				
	取崩額	0	0	0	0	0	18,089				
	年度末残高	519	520	521	522	18,089	基金廃止				
介護保険給付準備基金	積立額	27,628	80,687	83,254	10,146	79,060	88,743	100,225	87,665	133,588	129,982
	取崩額	117,596	126,170	3,376	53,374	109,402	8,700	38,807	86,211	36,651	78,211
	年度末残高	292,201	246,718	326,596	283,368	253,026	333,069	394,487	395,941	492,878	544,649
合計	積立額	599,858	985,715	1,907,175	685,512	1,132,155	952,492	832,141	703,460	1,188,646	1,862,495
	取崩額	983,809	1,324,017	454,103	428,374	497,402	691,789	388,807	526,430	251,835	681,532
	年度末残高	2,220,890	1,882,588	3,335,660	3,592,798	4,227,551	4,488,254	4,931,588	5,108,618	6,045,429	7,226,392

※ 土地開発基金は土地開発公社の再開に伴い廃止

■市債残高の状況

(単位:千円)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度
公共事業等債	307,520	240,028	196,831	209,592	214,069	199,968	177,499	154,560	142,853	142,022
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	0	0	0	0	0	0	0	0	99,500	95,838
災害復旧事業債	0	0	0	0	0	0	0	80,300	80,300	80,300
一般単独事業債	2,982,608	3,230,292	3,173,586	3,309,538	3,285,741	3,246,450	3,638,807	3,538,140	3,627,462	3,822,197
(新)緊急防災・減災事業債	424,000	922,800	1,027,800	1,376,600	1,455,300	1,527,300	1,537,567	1,510,206	1,499,062	1,519,529
公共施設等適正管理 推進事業債	0	0	0	0	0	0	0	0	242,400	545,025
全国防災事業債	0	0	15,000	15,000	15,000	13,132	11,261	9,389	7,515	5,639
学校教育施設等整備事業債	2,219,494	2,110,815	2,145,511	2,216,705	2,081,106	2,106,641	1,924,489	1,930,595	1,891,543	1,880,695
社会福祉施設整備事業債	142,400	142,400	321,769	317,706	500,726	780,590	761,795	742,933	712,768	665,470
一般廃棄物処理事業債	9,800	9,800	9,800	9,800	71,014	70,223	69,426	68,624	62,655	56,680
一般補助施設整備等事業債	0	0	0	11,200	8,961	6,721	4,481	2,241	0	0
公共用地先行取得等事業債	0	0	0	0	0	0	100,000	147,600	147,600	185,300
厚生福祉施設整備事業債	383,718	176,202	0	0	0	0	0	0	0	0
(旧)緊急防災・減災事業債	367,900	367,900	322,553	277,025	231,314	185,420	139,343	93,081	46,634	0
財源対策債	235,098	217,354	200,486	215,767	204,723	187,938	167,628	162,716	150,925	152,790
減収補てん債 (H5～7.9～13年度分)	48,461	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	1,097,099	868,696	750,204	629,378	506,476	382,248	292,236	213,171	146,339	91,723
臨時税収補てん債	104,765	76,206	47,023	17,202	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	10,320,827	10,797,115	10,796,326	10,626,276	10,736,760	10,711,668	10,625,177	10,501,791	10,159,769	9,613,272
減収補てん債 (H14、R2年度分)	42,231	32,846	23,462	14,077	4,691	0	0	31,011	31,011	31,011
都貸付金	2,806,449	2,449,423	2,343,044	2,047,557	1,819,019	1,611,834	1,429,031	1,273,705	1,119,829	982,951
一般会計残高	21,068,370	20,719,077	20,345,595	19,916,823	19,679,600	19,502,833	19,341,173	18,949,857	18,426,703	17,805,888
下水道事業会計残高	4,036,020	3,938,083	3,824,528	3,835,883	3,868,106	3,938,647	3,859,600	3,712,794	3,854,316	3,689,956
駐車場事業特別会計残高	80,414	37,949	7,326	0	0	0	0	0	0	0
国民健康保険特別会計残高	80,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
全会計合計	25,264,804	24,695,109	24,177,449	23,752,706	23,547,706	23,441,480	23,200,773	22,662,651	22,281,019	21,495,844

■財政指数の状況

(単位:千円)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度
標準財政規模	14,472,773	14,627,953	15,081,833	15,317,478	15,525,298	15,570,542	15,527,999	16,363,537	17,535,836	17,295,242
財政力指数	0.851	0.855	0.865	0.876	0.886	0.886	0.883	0.883	0.864	0.842
(単年度)	0.854	0.859	0.881	0.889	0.888	0.880	0.880	0.890	0.821	0.816
実質収支比率	7.1%	6.7%	6.6%	7.9%	6.7%	6.7%	5.8%	9.7%	13.2%	11.8%
公債費負担比率	14.5%	12.8%	11.3%	10.8%	10.6%	10.4%	9.7%	8.6%	8.0%	7.3%
経常収支比率	92.7%	91.0%	88.8%	90.1%	91.2%	91.3%	92.7%	89.7%	87.7%	85.4%
減収補てん債・臨時財政対策債を 繰入経常一般財源等に加えない経常収支比率	100.7%	98.2%	93.1%	93.8%	97.1%	96.7%	97.4%	93.7%	90.3%	86.9%
実質赤字比率	(△7.08)	(△6.67)	(△6.61)	(△7.87)	(△6.74)	(△6.69)	(△5.83)	(△9.71)	(△13.16)	(△11.83)
連結実質赤字比率	(△7.55)	(△7.05)	(△8.70)	(△11.22)	(△10.51)	(△9.50)	(△8.51)	(△13.05)	(△16.30)	(△14.83)
実質公債費比率	5.3%	4.6%	3.9%	3.0%	2.5%	2.0%	1.9%	1.7%	1.4%	1.1%
将来負担比率	48.1%	43.7%	28.4%	23.5%	17.9%	14.3%	10.1%	6.3%	(△4.5%)	(△13.7%)

令和4年度決算 26市の財政状況(1)

(単位：人、千円)

区分 市名	住民基本 台帳人口 (5.1.1)		歳入総額		歳出総額		標準財政規模		地方債現在高		積立金現在高		財政調整基金現在高		市 名					
	A	B	C	D	E	F	G	人口1人あたり 金額 (E/A)	順位 (昇順)	人口1人あたり 金額 (F/A)	順位 (降順)	人口1人あたり 金額 (G/A)	順位 (降順)							
八王子市	562,145	237,366,330	422	24	228,077,566	406	20	113,342,333	202	19	137,670,763	245	23	35,737,045	64	23	19,733,968	35	10	八
立川市	185,483	99,822,037	538	1	93,380,930	503	3	43,649,799	235	2	28,472,563	154	9	33,476,204	180	4	11,345,654	61	2	立
武蔵野市	147,964	79,229,283	535	3	75,071,425	507	1	44,663,927	302	1	11,166,291	75	1	53,301,427	360	1	6,009,371	41	8	武
三鷹市	189,916	78,340,533	413	26	76,031,947	400	26	42,092,713	222	3	28,132,615	148	8	19,282,755	102	8	6,158,937	32	12	三
青梅市	130,274	62,857,034	482	7	58,959,941	453	9	27,816,882	214	12	30,698,842	236	21	12,701,932	98	10	7,443,599	57	3	青
府中市	259,924	132,911,238	511	4	129,780,300	499	4	57,818,577	222	3	40,804,460	157	10	64,676,960	249	2	8,000,000	31	16	府
昭島市	114,259	52,147,529	456	13	49,629,263	434	14	22,984,135	201	20	16,226,894	142	6	16,919,213	148	5	7,855,272	69	1	昭
調布市	238,505	108,278,178	454	15	102,320,016	429	15	51,836,767	217	7	39,230,631	164	12	23,343,058	98	10	6,030,161	25	20	調
町田市	430,831	184,675,921	429	20	173,875,066	404	23	83,069,953	193	25	90,637,099	210	17	26,731,490	62	24	10,592,388	25	20	町
小金井市	124,756	52,997,404	425	22	50,469,159	405	22	24,192,213	194	24	16,867,012	135	5	12,620,656	101	9	6,694,277	54	6	金
小平市	196,924	89,827,411	456	13	84,456,794	429	15	37,473,101	190	26	25,384,580	129	4	17,366,472	88	15	4,524,974	23	24	平
日野市	187,254	78,547,253	419	25	75,527,997	403	24	36,685,938	196	23	34,144,891	182	13	15,204,487	81	18	5,985,688	32	12	日
東村山市	151,814	70,577,986	465	11	67,875,587	447	10	30,916,278	204	17	39,151,047	258	24	11,687,749	77	20	3,769,500	25	20	東
国分寺市	128,238	57,156,236	446	18	54,213,942	423	18	25,787,460	201	20	20,947,164	163	11	13,745,033	107	7	4,136,155	32	12	分
国立市	76,168	36,013,772	473	10	35,217,903	462	7	16,601,555	218	5	10,984,707	144	7	6,977,095	92	13	2,431,694	32	12	国
福生市	56,201	30,132,275	536	2	28,414,749	506	2	12,207,431	217	7	6,074,318	108	2	10,892,729	194	3	3,124,415	56	4	福
狹江市	82,749	37,179,103	449	17	34,955,048	422	19	17,295,242	209	13	17,805,888	215	18	6,681,743	81	18	2,251,135	27	18	狹
東大和市	84,870	40,517,222	477	8	37,579,090	443	12	17,764,066	209	13	18,760,020	221	19	7,746,568	91	14	2,551,520	30	17	大
清瀬市	74,702	37,555,643	503	5	35,177,224	471	6	16,177,296	217	7	20,937,567	280	25	3,736,857	50	26	1,250,920	17	26	清
東久留米市	116,839	51,081,080	437	19	49,953,258	428	17	24,111,177	206	15	24,409,480	209	16	10,078,789	86	16	6,427,443	55	5	久
武蔵村山市	71,296	32,334,490	454	15	31,459,490	441	13	14,614,916	205	16	13,887,912	195	15	6,729,967	94	12	2,810,622	39	9	村
多摩市	148,210	70,461,673	475	9	67,825,905	458	8	32,000,535	216	10	16,038,098	108	2	17,366,498	117	6	3,976,046	27	18	多
稲城市	93,421	40,064,136	429	20	37,596,084	402	25	18,922,456	203	18	20,677,240	221	19	6,513,625	70	22	3,151,405	34	11	稲
羽村市	54,504	27,171,770	499	6	25,937,048	476	5	11,786,757	216	10	10,600,986	194	14	4,460,818	82	17	2,862,448	53	7	羽
あきる野市	79,807	36,722,380	460	12	35,422,973	444	11	17,392,504	218	5	25,526,146	320	26	4,137,570	52	25	2,021,311	25	20	あ
西東京市	205,876	87,049,826	423	23	83,529,956	406	20	41,022,644	199	22	49,504,903	240	22	14,706,002	71	21	4,432,120	22	25	西
26市平均	161,267	73,500,682	464	11	70,105,333	442	11	33,931,794	213	11	30,567,005	187	11	17,570,105	111	11	5,598,886	37	11	

令和4年度決算 26市の財政状況(2)

(単位：%)

区分 市名	財政力指数 (3年平均)		公債費負担比率		実質赤字比率 （歳入経常一般財源等に加え、 繰上補てん債特別分・臨時財政対策 債を歳入経常一般財源等に加えない） 経常収支比率		健全化判断比率（速報値）		市名						
	順位 (降順)	値	順位 (昇順)	値	順位 (昇順)	値	実質赤字比率	連結実質 赤字比率	実質 公債費 比率	順位 (昇順)	将来 負担 比率	順位 (昇順)			
八王子市	0.914	16	8.6	22	86.7	7	88.3	8	-(-5.31)	-(-9.15)	-0.4	5	-29.3	9	八
立川市	1.148	4	4.7	4	82.2	2	82.2	2	-(-11.89)	-(-18.01)	1.9	17	-43.9	5	立
武蔵野市	1.484	1	2.6	1	81.2	1	81.2	1	-(-8.90)	-(-14.83)	-1.0	3	-87.8	2	武
三鷹市	1.121	5	7.4	18	89.5	9	89.5	9	-(-5.21)	-(-6.45)	1.0	10	-8.5	18	三
青梅市	0.799	21	7.9	19	93.3	20	95.7	23	-(-13.55)	-(-80.96)	2.2	19	-33.3	8	青
府中市	1.187	3	4.4	3	82.9	3	82.9	3	-(-5.11)	-(-24.10)	2.9	22	-66.4	3	府
昭島市	0.976	10	7.1	15	93.9	21	93.9	16	-(-10.34)	-(-32.47)	0.3	8	-50.9	4	昭
調布市	1.193	2	5.5	5	90.7	11	90.7	11	-(-8.44)	-(-10.88)	1.1	12	3.9	22	調
町田市	0.943	11	6.4	10	91.2	13	92.3	12	-(-9.44)	-(-18.55)	1.0	10	-24.0	12	町
小金井市	1.003	8	6.9	13	94.0	22	94.0	17	-(-10.38)	-(-15.06)	1.5	15	-10.9	17	金
小平市	0.926	15	5.9	7	85.2	5	86.5	5	-(-13.49)	-(-20.96)	1.9	17	-34.7	7	平
日野市	0.929	14	7.1	15	90.9	12	92.4	13	-(-7.64)	-(-18.0)	-2.4	2	-4.9	20	日
東村山市	0.764	23	9.2	25	92.5	16	94.7	21	-(-8.41)	-(-14.56)	2.6	21	-5.0	19	東
国分寺市	1.032	7	6.0	9	94.2	23	94.2	18	-(-10.18)	-(-14.99)	0.2	7	7.8	23	分
国立市	0.987	9	8.2	21	99.1	26	99.1	25	-(-4.72)	-(-7.11)	1.7	16	-17.5	14	国
福生市	0.731	24	3.9	2	84.6	4	84.6	4	-(-13.41)	-(-23.34)	-2.8	1	-95.6	1	福
狛江市	0.842	18	7.3	17	85.4	6	86.9	6	-(-11.83)	-(-14.83)	1.1	12	-13.7	15	狛
東大和市	0.803	20	6.8	12	92.8	18	95.0	22	-(-16.24)	-(-23.80)	-0.8	4	-34.8	6	大
清瀬市	0.667	26	8.7	24	92.0	14	93.8	15	-(-14.46)	-(-21.46)	4.0	25	36.3	26	清
東久留米市	0.810	19	6.9	13	92.3	15	94.6	19	-(-2.80)	-(-4.18)	-0.1	6	-18.2	13	久
武蔵村山市	0.793	22	6.7	11	92.6	17	94.6	19	-(-5.70)	-(-12.62)	1.4	14	-25.7	11	村
多摩市	1.117	6	5.6	6	87.2	8	87.2	7	-(-7.76)	-(-47.61)	3.0	23	-28.7	10	多
稲城市	0.936	13	7.9	19	90.1	10	90.1	10	-(-11.71)	-(-25.60)	3.5	24	9.4	24	稲
羽村市	0.943	11	5.9	7	95.6	24	97.1	24	-(-10.46)	-(-17.80)	0.3	8	-11.3	16	羽
あきる野市	0.697	25	9.4	26	97.1	25	99.2	26	-(-7.39)	-(-10.23)	4.9	26	22.1	25	あ
西東京市	0.886	17	8.6	22	93.1	19	93.1	14	-(-7.59)	-(-11.58)	2.4	20	-1.4	21	西
26市平均	0.947	△	6.8	△	90.4	△	91.3	△	-(-9.32)	-(-19.48)	1.2	△	-21.8	△	△

※ 実質収支または連結実質収支が黒字の場合は、実質赤字比率または連結実質赤字比率は「-」で表示、（ ）内の数値は参考数値である。

■個人市民税均等割の臨時増税使途

東日本大震災を教訓として、地方公共団体が実施する防災のための施策に要する費用の財源を確保するため、臨時の措置として、平成26年度から令和5年度までの期間、市・都民税に復興特別税としてそれぞれ500円が加算されました。

狛江市の個人市民税の均等割納税義務者当初課税者数で計算すると、1年間で約2,000万円の増収となり、増税期間の10年間で約2億円の増収が見込まれます。

復興特別税による個人市・都民税の均等割額

均等割	平成25年度	臨時増税期間 (平成26年度～令和5年度)
市民税	3,000円	3,500円
都民税	1,000円	1,500円
合計	4,000円	5,000円

この増収分は、国において特別に措置された地方債（緊急防災・減災事業債、全国防災事業債）を充当できる事業の償還財源等に活用します。

■森林環境譲与税の使途

パリ協定の枠組みの下におけるわが国の温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止を図るため、森林整備等に必要となる地方財源を安定的に確保する観点から、森林環境税（令和6年度から年額1,000円）及び森林環境譲与税（平成31年度から譲与）が創設されました。

森林環境譲与税の使途については、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律により、間伐などの森林整備、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発及び、その促進に関する費用に要する経費に充てなければならないと定められています。

狛江市における森林環境譲与税の使途については、以下のとおりとなります。

事業名	総事業費（単位：千円）				事業内容
	(A)+(B)	総事業費のうち 木材利用に係る費用	(A)森林環境 譲与税	(B)その他 財源	
市民ホール改修 工事	608,157	14,623	8,866	599,291	市民ホール改修工事におけるホール座席更新 725席分の背板に木材を取り入れ、座席自体に木材の色合いを強く出したことで、より木材を感じることができる空間の調和に配慮した。

■引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障４経費
 その他社会保障施策に要する経費

(歳入)

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 1,234,751 千円

(歳出)

社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費（一般財源） 6,182,414 千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国・都	市債	その他	
社会福祉	総合福祉	273,002	145,365	0	0	127,637
	障がい者福祉	1,817,944	1,266,200	0	307	551,437
	高齢者福祉	310,375	109,249	0	35,314	165,812
	児童福祉	6,192,519	4,188,877	0	233,168	1,770,474
	生活保護等	2,385,404	1,920,928	0	37,851	426,625
	小計	10,979,244	7,630,619	0	306,640	3,041,985
社会保険	国民健康保険	939,354	228,247	0	39	711,068
	介護保険	934,471	56,583	0	0	877,888
	小計	1,873,825	284,830	0	39	1,588,956
保健衛生	高齢者医療	974,035	128,064	0	72	845,899
	疾病予防	651,146	158,720	0	39,975	452,451
	医療提供体制確保	362,331	231,971	0	0	130,360
	小計	1,987,512	518,755	0	40,047	1,428,710
その他	基礎年金拠出金	122,438	0	0	0	122,438
	育児休業負担金	325	0	0	0	325
	小計	122,763	0	0	0	122,763
合計		14,963,344	8,434,204	0	346,726	6,182,414

■物価高騰対策及び新型コロナウイルス感染症(COVID-19)対応事業一覧

令和4年度決算のうち、物価高騰対策及び新型コロナウイルス感染症への対応に関する主な事業は以下のとおりです。

物価高騰対策に資する経費

(単位:千円)

番号	予算科目			担当課	事業費	特定財源			一般財源	事業概要	
	款	項	目			国	都	その他			
1	3	1	1	一般事務費	福祉政策課	1,045	0	1,045	0	0	物価高騰対策における東京おこめクーポン事業向け対象者抽出のための業務委託を実施
2	3	1	1	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	福祉政策課	438,182	438,182	0	0	0	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対し、1世帯あたり5万円を支給
3	3	1	1	障がい福祉サービス事業所物価高騰緊急対策事業	高齢障がい課	5,520	0	5,520	0	0	物価高騰緊急対策として市内の障害者総合支援法に基づく指定を受けた事業所に補助金を交付
4	3	1	4	高齢者物価高騰対策給付金	高齢障がい課	254,601	239,456	0	0	15,145	食料品等の物価高騰による負担増の影響を受け、特に家計への影響が大きい65歳以上の高齢者を対象に1人あたり1万円を給付
5	3	2	1	子育て世帯緊急対策応援事業	子ども政策課	271,320	257,064	9,320	0	4,936	食料等の物価高騰などの影響を受ける子育て世帯を支援するため、新生児から高校生世代までの子ども1人あたり2万円、単身世帯・市民税非課税世帯・多子世帯などの大学生等に、1人あたり5万円を給付
6	3	2	1	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金	子ども政策課	55,138	55,038	0	0	100	児童扶養手当受給者等を対象に、児童1人あたり5万円を支給
7	3	2	2	保育所等物価高騰緊急対策事業	子ども政策課	1	0	1	0	0	物価高騰に直面する中、利用者から物価高騰分を徴収することが困難な保育所等の負担軽減を図るため、給付金を支給
8	3	2	2	保育所等物価高騰緊急対策事業	児童育成課	14,845	0	14,845	0	0	物価高騰に直面する中、利用者から物価高騰分を徴収することが困難な保育所等の負担軽減を図るため、給付金を支給
9	6	1	3	農業振興関係費	地域活性化課	953	0	0	0	953	物価高騰により影響を受けている農業者の負担を軽減するため、農業協同組合を通じて、肥料の高騰分を補助
10	7	1	2	商工振興補助	地域活性化課	398	0	30	0	368	電気料金高騰の影響を受ける商店街の電気料金の一部を補助
11	7	1	2	プレミアム付商品券事業	地域活性化課	111,507	52,000	58,797	0	710	コロナによる消費行動の変容に伴う小売店等の不安を払拭し、市内経済の消費喚起を図るため、プレミアム付商品券事業を実施
12	7	1	2	中小企業者緊急対策応援事業	地域活性化課	16,138	8,600	1,116	0	6,422	電気料金高騰により影響を受けている事業者を対象に、電気料金高騰対策支援金交付を交付。また、燃料費高騰等による公衆浴場事業者への影響を緩和するため、銭湯応援事業を実施
13	8	2	4	街路灯維持管理費	道路交通課	231	0	17	0	214	電気料金高騰の影響を受ける自治会の電気料金の一部を補助
14	10	2	5	学校給食費(小学校)	学校教育課	5,400	0	0	0	5,400	食料費の高騰により、給食の質の低下や保護者負担増とならないように食料費を増額
15	10	3	5	中学校給食費	学校教育課	815	0	0	0	815	食料費の高騰により、給食の質の低下や保護者負担増とならないように食料費を増額
16	10	6	2	体育施設指定管理業務費	社会教育課	6,368	0	0	0	6,368	光熱費の高騰分を補てん
						1,182,462	1,050,340	90,691	0	41,431	

①感染拡大防止に関する経費

(単位:千円)

番号	予算科目			担当課	事業費	特定財源			一般財源	事業概要		
	款	項	目			国	都	その他				
1	2	1	1	一般事務費	総務課	20	0	0	0	20	感染症対策消耗品の購入	
2	2	1	1	庁舎維持管理費	総務課	547	0	0	0	547	感染症対策消耗品の購入	
3	2	1	1	庁用車関係費	総務課	6	0	0	0	6	感染症対策消耗品の購入	
4	2	1	5	一般事務費	会計課	13	0	0	0	13	感染症対策消耗品の購入	
5	2	2	2	一般事務費	納税課	2	0	0	2	0	感染症対策消耗品の購入	
6	2	2	2	一般事務費	課税課	99	0	0	10	89	感染症対策消耗品の購入、家屋調査を郵送にて実施、窓口混雑状況確認サイト使用料	
7	2	2	2	一般事務費	納税課	533	0	0	0	533	Web口座振替受付サービス処理手数料、感染症対策消耗品の購入	
8	2	3	1	一般事務費	市民課	48	0	0	0	48	窓口混雑状況確認サイト使用料	
9	2	3	1	個人番号カード交付事業	市民課	117	117	0	0	0	0	感染症対策消耗品の購入
10	2	4	3	市長選挙費	選挙管理委員会事務局	181	0	0	0	181	市長選挙における感染症対策	
11	2	4	5	参議院議員選挙費	選挙管理委員会事務局	828	0	783	0	45	参議院議員選挙における感染症対策	
12	2	5	2	令和4年就業構造基本調査	総務課	2	0	2	0	0	0	感染症対策消耗品の購入
13	3	1	1	一般事務費	福祉政策課	48	0	0	0	48	窓口混雑状況確認サイト使用料	
14	3	1	5	国民年金事務費	保険年金課	61	61	0	0	0	0	感染症対策消耗品の購入
15	3	1	6	地域・地区センター費	地域活性化課	176	0	0	0	176	感染症対策消耗品の購入	
16	3	1	7	都営住宅募集事務費	まちづくり推進課	6	0	6	0	0	0	都営住宅地元割当申込の郵送料(料金受取人払)
17	3	2	1	一般事務費	児童育成課	131	0	0	0	131	Web口座振替受付サービス処理手数料	
18	3	2	1	一般事務費	子ども政策課	47	0	0	0	47	窓口混雑状況等確認サイト使用料	
19	3	2	2	保育所等児童運営費	児童育成課	10,192	5,095	0	0	5,097	保育所等における児童の安全対策強化事業補助金	
20	3	2	3	子育て・教育支援複合施設関係費	子ども発達支援課	101	32	32	0	37	感染症対策消耗品の購入	
21	3	2	4	保育園維持管理費	児童育成課	1,794	857	0	0	937	感染症対策消耗品の購入	
22	3	2	4	学童保育所維持管理費	児童育成課	405	110	152	0	143	感染症対策消耗品の購入	
23	3	2	4	放課後クラブ	児童育成課	487	141	141	0	205	感染症対策消耗品の購入	
24	4	1	1	あいびあセンター管理運営費	健康推進課	91	0	0	0	91	感染症対策消耗品の購入	
25	4	1	1	母子保健事業関係費	健康推進課	63	0	0	0	63	感染症対策消耗品の購入	
26	4	1	1	新型コロナウイルス感染症自宅療養者医療支援事業	健康推進課	3,718	3,600	0	0	118	自宅療養者への医療支援及び薬剤配達委託料	
27	4	1	2	予防接種	健康推進課	35,228	0	29,595	0	5,633	新型コロナウイルス感染症との同時流行が懸念される季節性インフルエンザの予防接種の無償化を高齢者に、乳幼児に対しては一部助成を実施	
28	4	1	2	狂犬病予防	健康推進課	8	0	0	0	8	0	感染症対策消耗品の購入
29	4	1	2	新型コロナウイルス予防接種	新型コロナウイルス防疫課	489,139	482,982	0	6,157	0	0	予防接種事業の実施
30	4	1	2	新型コロナウイルス感染症予防	健康推進課	468	0	0	0	468	抗原検査キットの購入	
31	4	1	2	新型コロナウイルス感染症予防	高齢障がい課	20	0	20	0	0	0	社会福祉施設等の従業員に対して実施したPCR検査等に係る費用を補助
32	4	1	5	緑化推進	環境政策課	2	0	0	0	2	0	感染症対策消耗品の購入
33	4	1	5	生物多様性保全事業	環境政策課	6	0	0	0	6	0	感染症対策消耗品の購入
34	8	4	1	一般事務費	まちづくり推進課	6	0	0	0	6	0	感染症対策消耗品の購入
35	9	1	4	災害対策関係費	安心安全課	1,196	0	584	0	612	0	避難所感染症対策備蓄用消耗品の購入
36	10	2	4	学校保健衛生費(小学校)	学校教育課	12,514	6,240	0	5,400	874	0	小学校の感染症対策用消耗品・備品の購入
37	10	3	4	学校保健衛生費(中学校)	学校教育課	5,207	2,600	0	2,249	358	0	中学校の感染症対策用消耗品・備品の購入
38	10	4	1	私立幼稚園協会等補助	児童育成課	1,500	0	750	0	750	0	私立幼稚園に対し、感染症対策消耗品等の購入に係る経費を補助
39	10	5	1	放課後子ども教室事業	児童育成課	197	0	0	0	197	0	感染症対策消耗品の購入
40	10	5	1	古民家園管理運営費	社会教育課	20	0	0	0	20	0	感染症対策消耗品の購入
41	10	5	2	市民センター管理費	公民館	50	0	0	0	50	0	感染症対策消耗品の購入
42	10	5	3	西河原公民館管理費	公民館	36	0	0	0	36	0	感染症対策消耗品の購入
43	10	5	3	子ども・若者事業	公民館	83	0	0	0	83	0	感染症対策消耗品の購入
44	10	5	3	こまえ市民大学	公民館	45	0	6	0	39	0	感染症対策消耗品の購入
45	10	5	3	居場所事業	公民館	37	0	0	0	37	0	感染症対策消耗品の購入
46	10	5	4	中央図書館運営費	図書館	473	0	0	0	473	0	館内の什器・機器等の消毒対応、感染症対策消耗品の購入
						565,951	501,835	32,071	13,826	18,219		

②市民生活や地域経済を支えることに資する経費

(単位:千円)

番号	予算科目			担当課	事業費	特定財源			一般財源	事業概要		
	款	項	目			国	都	その他				
1	3	1	1	生活困窮者自立支援金	福祉相談課	64,330	64,330	0	0	0	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の給付事業	
2	3	1	1	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	福祉政策課	488,884	488,855	0	0	29	住民税非課税世帯等に対し、1世帯あたり10万円を給付	
3	3	1	1	新型コロナウイルス感染症緊急対策社会福祉施設等応援事業	高齢障がい課	10,808	10,800	0	0	8	新型コロナウイルス感染症緊急対策として、介護保険法又は障害者総合支援法に基づく指定を受けた1事業所あたり、10万円を給付	
4	3	1	1	新型コロナウイルス感染症緊急対策生活応援事業	健康推進課	6,088	0	6,088	0	0	0	自宅療養となった陽性者に対して、東京都支援が届くまでの3日分の食料品等の支援
5	3	2	1	子育て世帯への臨時特別給付(先行給付金)	子ども政策課	1,750	1,750	0	0	0	0	18歳以下の子を養育する父母等で児童手当の所得制限内の者に対し、児童1人につき5万円を支給(追加給付分の5万円と合わせて10万円)
6	3	2	1	子育て世帯への臨時特別給付(追加分)	子ども政策課	1,750	1,750	0	0	0	0	18歳以下の子を養育する父母等で児童手当の所得制限内の者に対し、児童1人につき5万円を支給(先行給付分の5万円と合わせて10万円)
7	3	2	1	子育て世帯への臨時特別給付(支援給付金)	子ども政策課	877	877	0	0	0	0	18歳以下の子を養育する父母等、特別給付金の対象者となる者のうち、離婚等により新たに子の主たる生計維持者となった者に10万円を支給
8	3	2	1	子育て世帯家事応援事業	子ども政策課	21,600	0	21,600	0	0	0	平成31年4月2日から令和3年4月1日までに出生した子、かつ、各種保育サービスを利用していない子、1人あたり5万円分の家事支援用品の購入が可能な商品券を配布
9	3	2	2	新型コロナウイルス感染症緊急対策保育所等応援事業	児童育成課	13,000	13,000	0	0	0	0	新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、事業を継続的に実施していくため、保育所や幼稚園等に対し、児童数に応じて10万円から50万円を支給
10	4	1	2	新型コロナウイルス感染症予防	健康推進課	9,400	9,400	0	0	0	0	医療機関事業継続補助金として、1施設あたり10万円を給付
11	10	6	2	体育施設指定管理業務費	社会教育課	13,431	0	0	0	0	13,431	コロナ禍での利用者数減等による減収分を補てん
						631,918	590,762	27,688	0	13,468		

③感染症発生時にも持続可能な社会の構築に資する経費

(単位:千円)

番号	予算科目			担当課	事業費	特定財源			一般財源	事業概要	
	款	項	目			国	都	その他			
1	1	1	1	議会関係費	議会事務局	2,020	0	0	258	1,762	ペーパーレス会議システムの運用
2	2	1	1	庁舎維持管理費	総務課	1,481	0	0	0	1,481	在宅・分散勤務等、テレワーク推進のためのスマホ型内線導入関係費用
3	2	1	1	職員管理費	職員課	11,679	10,306	0	0	1,373	感染症対策として非接触型の事務フローにするため、新たに庶務事務システムを導入、分散勤務実施のためのテレワークオフィス使用料
4	2	1	2	文書管理関係費	政策室	9,835	9,694	0	0	141	決裁における接触機会の減を図るため、文書管理システムに電子決裁機能を導入
5	2	1	7	DX推進関係費	情報政策課	2,031	0	0	0	2,031	各種手続き等をオンラインで対応することにより、窓口での接触機会の減を図るオンライン申請システムの導入、オンライン動画研修サービス使用料、ビジネスチャット使用料
6	2	1	8	計算事務費	情報政策課	12,944	0	1,306	7,742	3,896	自治体オンライン手続き(びったりサービス)の導入、テレワークを円滑に実施するため、閉域SIMを用いた端末に係る通信料、Web会議ライセンス使用料
7	2	3	1	一般事務費	市民課	5,049	4,592	0	0	457	現金のやり取りによる接触機会を減らすため、キャッシュレス決済の実施、行政手続オンライン化対応(引越しワンストップサービス)の導入
8	3	2	4	保育園維持管理費	児童育成課	1,212	0	0	0	1,212	登降時の接触機会を減らすため、登降園管理システムを運用
9	10	1	3	情報教育推進費	指導室	19,074	18,000	0	0	1,074	新型コロナウイルス感染症による学校休業等においても全ての子どもたちが学びを継続するために必要である、GIGAスクールタブレットのソフトウェアの使用料・設定費用
10	10	5	4	中央図書館運営費	図書館	4,728	0	0	0	4,728	外出や他者との接触をすることなく読書ができるサービスとして、パソコンやスマートフォンなどから電子書籍の貸出・閲覧ができる「こまね電子図書館」を実施
						70,053	42,592	1,306	8,000	18,155	

上記①～③の合計

(単位:千円)

番号	予算科目			担当課	事業費	特定財源			一般財源	事業概要	
	款	項	目			国	都	その他			
						1,267,922	1,135,189	61,065	21,826	49,842	

国:新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金決算額:631,920千円
 ※特定財源が着色されている事業は、上記の交付金を充当しています。